

## 第1章 人口総数

総人口は1,222,434人で、前回に比べ46,120人、3.9%増加。

### (1) 概要

平成22年国勢調査による平成22年10月1日現在のさいたま市の総人口は、1,222,434人で、前回の平成17年に比べ46,120人、3.9%の増加となりました。第1回国勢調査が行われた大正9年と比べると、90年間で本市の人口は27.9倍になっています。

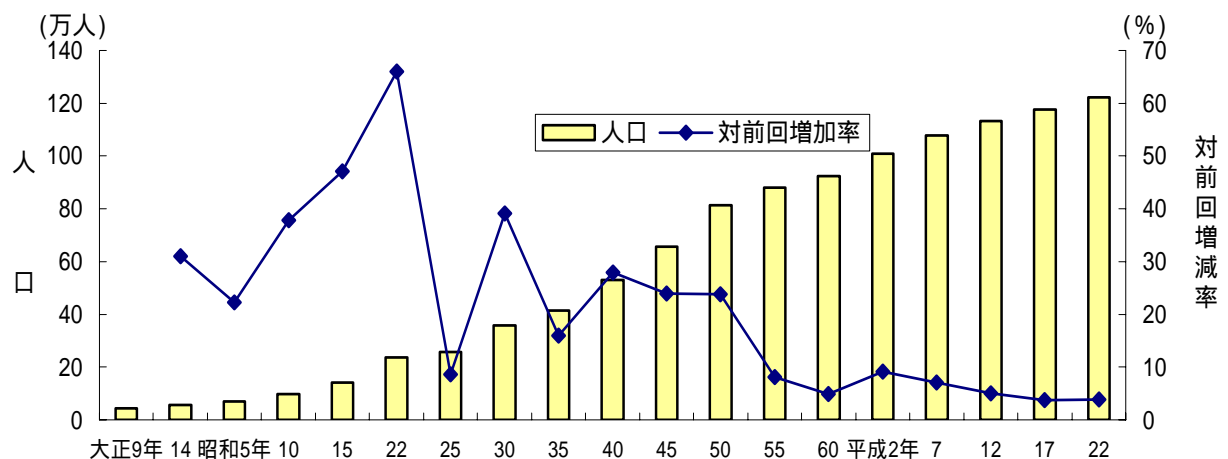
この間の人口の動きを見ると、関東大震災や第2次世界大戦の影響を大きく受けたものの、一貫して増加しており、市域の拡大と宅地開発などにより、昭和50年調査まで20%を超える高い伸びを保っていました。近年は増加率が低下傾向にあり、今回の平成22年調査では調査開始以来最も低い水準となった平成17年調査とほぼ横ばいの3.9%となりました。

表1-1 人口の推移

年次	人口 総数	対前回増減		大正9年を 100とした 指数	5年間の主な変遷
		実数	率 (%)		
大正9年	43,885	-	-	100	
14	57,493	13,608	31.0	131	
昭和5年	70,312	12,819	22.3	160	
10	96,917	26,605	37.8	221	浦)市制施行
15	142,579	45,662	47.1	325	浦)尾間木村,三室村編入
22	236,682	94,103	66.0	539	浦)六辻町編入,大)大宮町,三橋村,日進村,宮原村,大里村が合併,市制施行
25	257,195	20,513	8.7	586	浦)土合村,大久保村編入,大)指扇村,馬宮村,楢水村,片柳村,七里村,春岡村を編入,岩)岩槻町,川通村,柏崎村,和土村,新和村,慈恩寺村,河合村が合併,市制施行
30	357,723	100,528	39.1	815	与)市制施行
35	414,762	57,039	15.9	945	浦)美園村の一部を編入
40	530,661	115,899	27.9	1,209	
45	657,425	126,764	23.9	1,498	
50	813,712	156,287	23.8	1,854	
55	879,291	65,579	8.1	2,004	
60	922,757	43,466	4.9	2,103	
平成2年	1,007,569	84,812	9.2	2,296	
7	1,078,545	70,976	7.0	2,458	
12	1,133,300	54,755	5.1	2,582	
17	1,176,314	43,014	3.8	2,680	浦)浦和市,大宮市,与)与野市が合併(さいたま市誕生),政令指定都市移行,岩)岩槻市編入
22	1,222,434	46,120	3.9	2,786	

注：平成12年以前は、各調査日現在の浦和市、大宮市、与野市及び岩槻市の市域（市制施行以前は町域）による人口の合計である。なお、「浦）」は、浦和市、「大）」は大宮市、「与）」は与野市、「岩）」は岩槻市における変遷を示す。

図1-1 人口の推移



(2) 全国、県及び他市町村との比較

さいたま市の人口は、全国 1,728 市町村（平成 22 年 10 月 1 日現在）のうち、10 番目（東京都特別区部は 1 市として扱う。）に多くなっています。県内では、2 位の川口市の約 2.4 倍と最も多くなっています。

また、全国の人口（約 1 億 2,806 万人）の 1.0%、埼玉県人口（約 719 万人）の 17.0% をそれぞれ占めています。

表 1 - 2 総人口の多い市町村（全国）

順位	地 域	人 口	全国に占める割合 (%)
	全 国	128,057,352	100.0
1	東京都特別区部	8,945,695	7.0
2	横浜市	3,688,773	2.9
3	大阪市	2,665,314	2.1
4	名古屋	2,263,894	1.8
5	札幌市	1,913,545	1.5
6	神戸市	1,544,200	1.2
7	京都市	1,474,015	1.2
8	福岡市	1,463,743	1.1
9	川崎市	1,425,512	1.1
10	<b>さいたま市</b>	<b>1,222,434</b>	<b>1.0</b>
11	広島市	1,173,843	0.9
12	仙台市	1,045,986	0.8
13	北九州市	976,846	0.8
14	千葉市	961,749	0.8
15	堺市	841,966	0.7

表 1 - 3 総人口の多い市町村（県内）

順位	地 域	人 口	県内に占める割合 (%)
	埼 玉 県	7,194,556	100.0
1	<b>さいたま市</b>	<b>1,222,434</b>	<b>17.0</b>
2	川口市	500,598	7.0
3	川越市	342,670	4.8
4	所沢市	341,924	4.8
5	越谷市	326,313	4.5
6	草加市	243,855	3.4
7	春日部市	237,171	3.3
8	上尾市	223,926	3.1
9	熊谷市	203,180	2.8
10	新座市	158,777	2.2
11	狭山市	155,727	2.2
12	久喜市	154,310	2.1
13	入間市	149,872	2.1
14	深谷市	144,618	2.0
15	三郷市	131,415	1.8

(3) 男女別人口

人口を男女別にみると、男性が 611,236 人、女性が 611,198 人で、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 100.0 で、平成 17 年の 101.0 から低下しています。

人口性比の推移をみると、昭和 35 年までは概ね 100 を下回っていましたが、都市化による労働力人口の流入に伴い、昭和 40 年に 100 を超え、以後 102 前後を保っていたところ、平成 22 年には 100 へと低下しました。

なお、近年は高齢化の進展に伴う女性の死亡率低下などの要因により、若干の低下がみられます。

表 1 - 4 現在の市域による男女別人口の推移

年 次	男	女	人口性比 〔女性100に 対する男性〕
大正9年	60,006	62,473	96.1
14	68,636	70,282	97.7
昭和5年	78,385	79,100	99.1
10	87,269	88,546	98.6
15	100,883	100,313	100.6
22	146,585	151,991	96.4
25	157,546	161,599	97.5
30	180,838	183,409	98.6
35	209,470	210,961	99.3
40	267,605	263,056	101.7
45	333,258	324,167	102.8
50	412,390	401,322	102.8
55	444,181	435,110	102.1
60	465,099	457,658	101.6
平成2年	510,134	497,435	102.6
7	545,915	532,630	102.5
12	571,800	561,500	101.8
17	590,972	585,342	101.0
22	611,236	611,198	100.0

注：昭和 55 年国勢調査以前に行われた一部編入・分割等については、当該市町村の編入・分割時点以前の国勢調査人口に、編入分割時点の直前の国勢調査における当該市区町村の全域の人口に対する他へ編入・分割された区域の人口の割合を乗じることにより推計している。昭和 55 年国勢調査以降の一部編入・分割等については考慮されていない。

#### (4) 人口密度

人口密度は、1 km<sup>2</sup> 当たり 5,621 人で、平成 17 年に比べ 212 人増加していますが、高度経済成長期に比べ、近年は増加率が低下傾向にあります。

#### (5) 人口集中地区

人口集中地区の人口は 1,126,138 人、面積は 116.56 km<sup>2</sup> で、それぞれ市全域の 92.1%、53.6% を占めています。また、人口集中地区の人口密度は、9,661 人となっています。

人口集中地区の人口、面積及びそれぞれの市全域に占める割合は、昭和 35 年の調査開始以来、一貫して増加しています。

表 1 - 5 現在の市域による人口、面積及び人口密度の推移（全域、人口集中地区）

年次	全 域			人口集中地区				
	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	全域に占める割合(%)		人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
						人口	面積	
昭和35年	420,431	217.49	1,933	289,035	29.40	68.7	13.5	9,831
40	530,661	217.49	2,440	364,758	36.70	68.7	16.9	9,939
45	657,425	217.49	3,023	470,396	53.70	71.6	24.7	8,760
50	813,712	217.49	3,741	646,861	77.30	79.5	35.5	8,368
55	879,291	217.49	4,043	751,991	96.50	85.5	44.4	7,793
60	922,757	217.49	4,243	798,166	99.90	86.5	45.9	7,990
平成2年	1,007,569	217.49	4,633	902,016	107.70	89.5	49.5	8,375
7	1,078,545	217.49	4,959	975,691	111.80	90.5	51.4	8,727
12	1,133,300	217.49	5,211	1,032,297	114.42	91.1	52.6	9,022
17	1,176,314	217.49	5,409	1,080,130	115.59	91.8	53.1	9,344
22	1,222,434	217.49	5,621	1,126,138	116.56	92.1	53.6	9,661

注：昭和55年国勢調査以前に行われた一部編入・分割等については、当該市町村の編入・分割時点以前の国勢調査人口に、編入分割時点の直前の国勢調査における当該市区町村の全域の人口に対する他へ編入・分割された区域の人口の割合を乗じることにより推計している。昭和55年国勢調査以降の一部編入・分割等については考慮されていない。

#### (6) 行政区の状況

行政区別の人口をみると、南区が 174,988 人（市人口の 14.3%）で最も多く、次いで見沼区が 157,143 人（同 12.9%）、浦和区が 144,786 人（同 11.8%）となっており、最も少ないのは西区の 84,029 人（同 6.9%）となっています。

平成 17 年調査と比べると、すべての区で増加しており、中央区で 5,674 人（対前回増減率 6.3%）の増加となったのをはじめ、緑区で 6,100 人（同 5.9%）、南区で 8,314 人（同 5.0%）の増加となりました。

人口性比をみると、北区、中央区、桜区、南区、岩槻区で 100 を上回っていますが、平成 17 年と比べるとすべての区で低下しており、特に中央区では 1.7 ポイントの低下となっています。

表1 - 6 区別，男女別人口

地 域	平成22年国勢調査				平成17年国勢調査		平成17年～22年 の人口増減	
	人 口			人口性比 (女性100に 対する男性)	人 口 総 数	人口性比 (女性100に 対する男性)	実 数	率(%)
	総数	男	女					
さいたま市	1,222,434	611,236	611,198	100.0	1,176,314	101.0	46,120	3.9
西 区	84,029	41,531	42,498	97.7	82,342	99.0	1,687	2.0
北 区	138,630	69,537	69,093	100.6	132,109	102.0	6,521	4.9
大 宮 区	108,488	53,610	54,878	97.7	106,477	99.0	2,011	1.9
見 沼 区	157,143	78,070	79,073	98.7	152,611	99.3	4,532	3.0
中 央 区	96,055	48,029	48,026	100.0	90,381	101.7	5,674	6.3
桜 区	96,911	50,147	46,764	107.2	92,889	107.8	4,022	4.3
浦 和 区	144,786	71,066	73,720	96.4	139,837	97.7	4,949	3.5
南 区	174,988	88,833	86,155	103.1	166,674	103.5	8,314	5.0
緑 区	110,118	54,665	55,453	98.6	104,018	99.9	6,100	5.9
岩 槻 区	111,286	55,748	55,538	100.4	108,976	100.7	2,310	2.1

人口密度については、南区で1km<sup>2</sup>当たり12,598人と最も高く、次いで浦和区で12,579人、中央区で11,449人となっており、これら3区で1万人を超えています。最も低いのは岩槻区の2,264人で、最も多い南区の5分の1以下と、区によって差が大きくなっています。

人口集中地区の状況を見ると、中央区で全域が人口集中地区となっているほか、南区、浦和区及び大宮区でも人口集中地区が区のほぼ100%の人口をカバーしています。人口集中地区の割合が最も少ないのは人口、面積ともに岩槻区で、それぞれ66.7%、20.9%となっています。

表1 - 7 区別人口、面積及び人口密度(全域、人口集中地区)

地 域	全 域			人口集中地区				
	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	人 口	面 積 (km <sup>2</sup> )	全域に占める割合(%)		人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
						人口	面積	
さいたま市	1,222,434	217.49	5,621	1,126,138	116.56	92.1	53.6	9,661
西 区	84,029	29.14	2,884	61,239	8.83	72.9	30.3	6,935
北 区	138,630	16.91	8,198	136,106	15.04	98.2	88.9	9,050
大 宮 区	108,488	12.75	8,509	108,229	12.33	99.8	96.7	8,778
見 沼 区	157,143	30.63	5,130	144,192	17.26	91.8	56.3	8,354
中 央 区	96,055	8.39	11,449	96,055	8.39	100.0	100.0	11,449
桜 区	96,911	18.60	5,210	93,561	9.64	96.5	51.8	9,705
浦 和 区	144,786	11.51	12,579	144,755	10.95	100.0	95.1	13,220
南 区	174,988	13.89	12,598	174,958	13.62	100.0	98.1	12,846
緑 区	110,118	26.51	4,154	92,845	10.25	84.3	38.7	9,058
岩 槻 区	111,286	49.16	2,264	74,198	10.25	66.7	20.9	7,239

## 第2章 年齢別人口

### 老年人口と年少人口の差が拡大し少子高齢化がより進行

#### (1) 年齢3区分別人口

人口を年齢別3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)は166,926人(人口総数の13.7%)、15~64歳人口(生産年齢人口)は813,060人(同66.5%)、65歳以上人口(老年人口)は233,564人(同19.1%)となっています。

人口総数に占める割合を平成17年調査と比べると、年少人口は0.8ポイント、生産年齢人口は2.8ポイントそれぞれ低下しており、老年人口は3.2ポイント上昇しています。

表2-1 年齢(3区分)別人口

年齢区分	人口			構成比(%)		
	平成22年	平成17年	平成17年~22年の増減	平成22年	平成17年	平成17年~22年の増減
総数	1,222,434	1,176,314	46,120	100.0	100.0	-
15歳未満	166,926	170,239	3,313	13.7	14.5	0.8
15~64歳	813,060	815,659	2,599	66.5	69.3	2.8
65歳以上	233,564	186,779	46,785	19.1	15.9	3.2
(再掲)						
75歳以上	97,745	74,018	23,727	8.0	6.3	1.7
85歳以上	23,928	18,169	5,759	2.0	1.5	0.4
100歳以上	264	101	163	0.0	0.0	0.0

注：総数には年齢「不詳」を含む。

昭和55年からの年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口が一貫して急激な増加をみせており、平成22年には233,564人と、昭和55年の56,542人の約4.1倍となりました。

一方、年少人口は平成7年まで減少が続いていましたが、平成12年以降は微増に転じ、平成22年には再び減少となりました。

生産年齢人口は長らく増加していましたが、平成2年以降は増加率が調査のたびに低下し、平成17年以降わずかながらも減少に転じています。

表2-2 年齢(3区分別)人口の推移

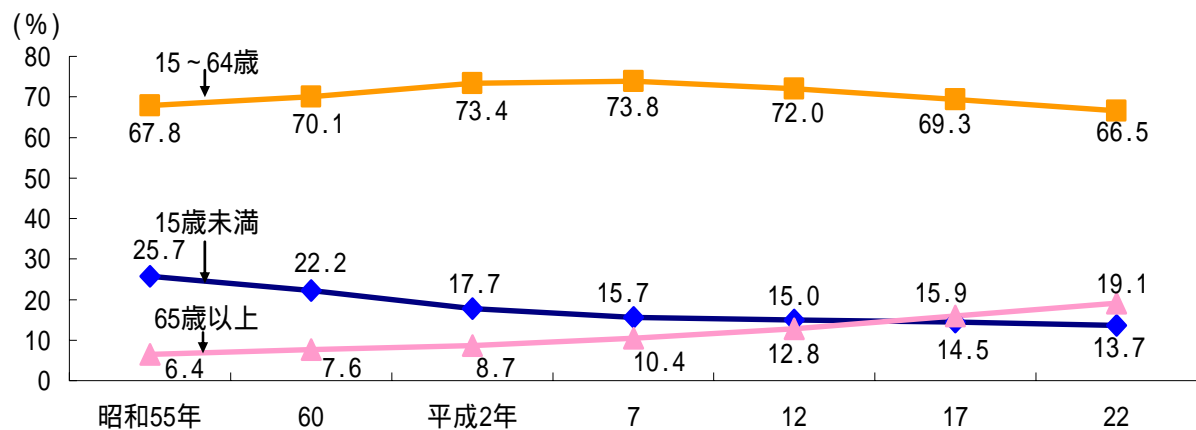
年次	人口				対前回増減率(%)			構成比(%)		
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
昭和55年	879,291	225,912	596,344	56,542	...	...	...	25.7	67.8	6.4
60	922,757	205,192	646,911	70,414	9.2	8.5	24.5	22.2	70.1	7.6
平成2年	1,007,569	178,609	739,803	87,237	13.0	14.4	23.9	17.7	73.4	8.7
7	1,078,545	168,798	796,449	112,170	5.5	7.7	28.6	15.7	73.8	10.4
12	1,133,300	169,929	816,522	145,087	0.7	2.5	29.3	15.0	72.0	12.8
17	1,176,314	170,239	815,659	186,779	0.2	0.1	28.7	14.5	69.3	15.9
22	1,222,434	166,926	813,060	233,564	1.9	0.3	25.0	13.7	66.5	19.1

注：総数には年齢「不詳」を含む。

年齢3区分別人口の構成比の推移をみると、年少人口で低下、老年人口で上昇が続いており、平成22年も引き続き老年人口と年少人口の差が広がっています。また、グラフをみると、年少人口の構成比の低下幅に対し、老年人口は上昇カーブの傾きを増しており、特に高齢化が急速に進行しているのが分かります。

生産年齢人口の構成比は、平成7年まで上昇を続けていましたが、それ以後は老年人口の構成比の上昇に伴い、低下を続けています。

図2-1 年齢(3区分)別人口の構成比の推移



## (2) 人口ピラミッド

年齢各歳別の人口ピラミッドをみると、61~63歳の第1次ベビーブーム世代、36~39歳の第2次ベビーブーム世代を中心に大きな膨らみをもち、その後の少子高齢化を反映した形となっています。

昭和55年から平成22年にかけての形の変化をみると、第1次ベビーブーム世代はほぼそのままの形で上方に推移していますが、これよりも若い世代は人口流入に伴い第2次ベビーブーム世代を中心とした膨らみをさらに増しながら上方に推移しています。

昭和55年以降に誕生した世代については、第2次ベビーブームからの減少曲線が続き、顕著な少子化傾向にあることがわかります。

図 2 - 2 - 1 昭和55年の人口ピラミッド

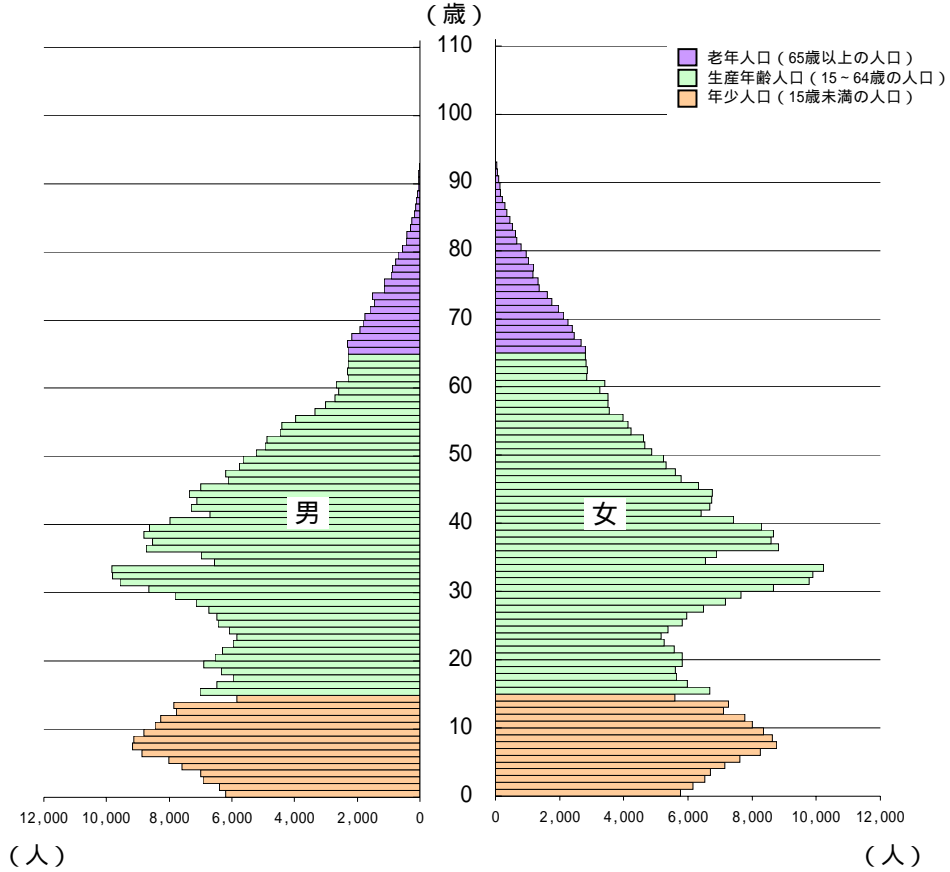
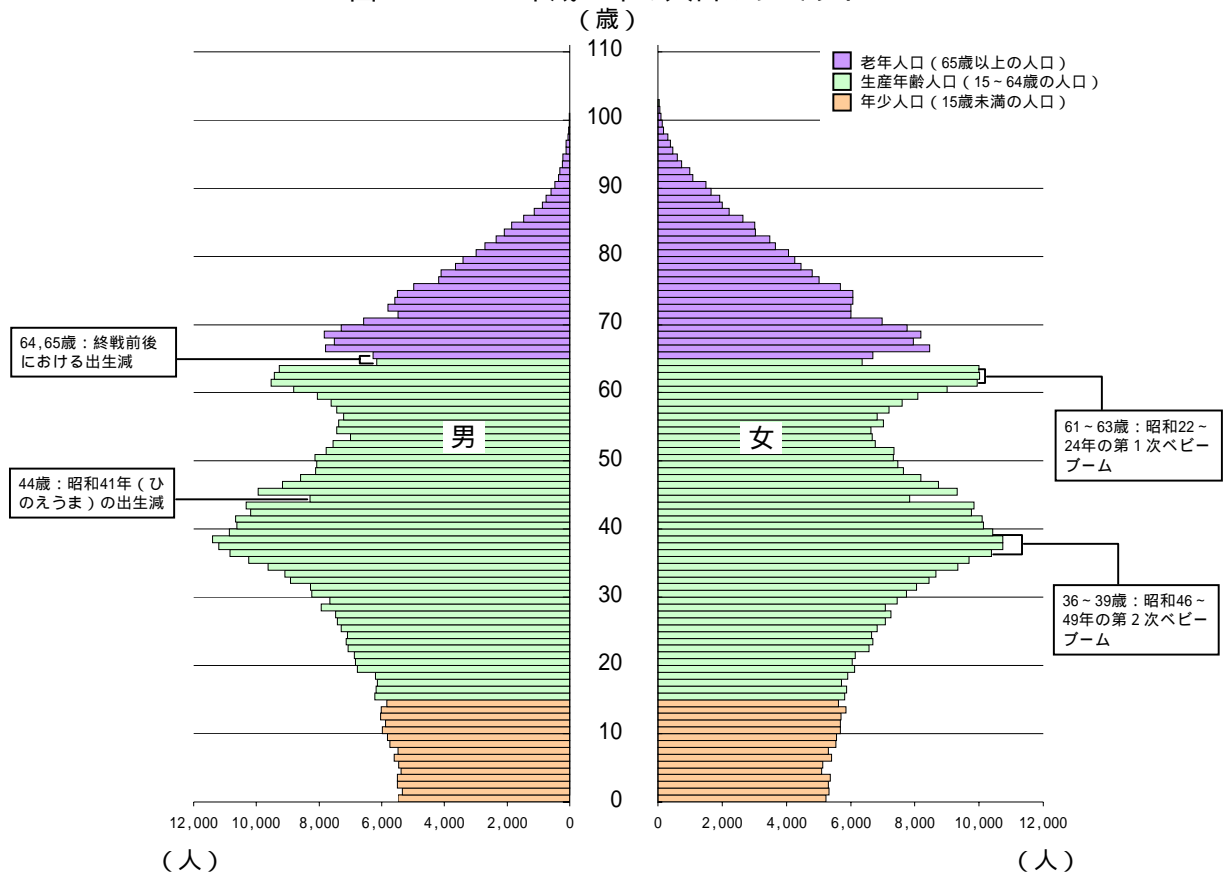


図 2 - 2 - 2 平成22年の人口ピラミッド



(3) 平均年齢

平成 22 年のさいたま市の平均年齢は、42.8 歳で、男女別にみると男性が 41.8 歳、女性が 43.8 歳となっており、男性よりも女性の方が約 2 歳高くなっています。

昭和 55 年からの推移を見ると、総数、男女とも一貫して上昇しており、特に平成 12 年から 17 年にかけて総数で 2.4 歳と、非常に大きく伸びています。また平成 17 から 22 年にかけては、総数、男女とも約 1.6 歳上昇しました。

表 2 - 3 男女別平均年齢の推移

年次	平均年齢		
	総数	男	女
昭和55年	31.8	31.1	32.4
60	34.0	33.2	34.7
平成2年	35.7	35.0	36.5
7	37.5	36.7	38.4
12	38.8	38.0	39.6
17	41.2	40.2	42.1
22	42.8	41.8	43.8

(4) 他の大都市との比較

他の大都市と比較すると、さいたま市は年少人口の割合が 5 番目に高く、老年人口の割合は 4 番目に低くなっています。また平均年齢は、5 番目に低くなっています。

全国や県と比較すると、さいたま市は年少人口の割合が高く、老年人口の割合と平均年齢が低いことが分かります。

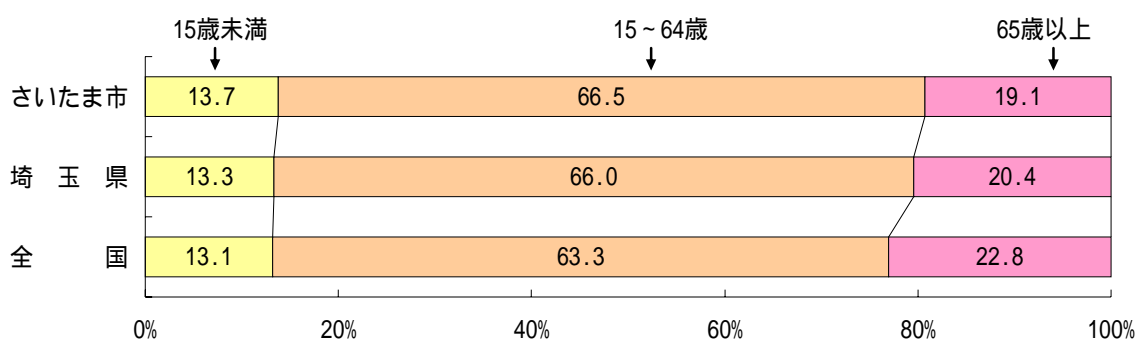
表 2 - 4 大都市の年齢（3 区分）別人口及び平均年齢

地域	総数	人口			構成比 (%)			平均年齢
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
札幌市	1,913,545	224,212	1,292,313	391,796	11.7	67.5	20.5	44.4
仙台市	1,045,986	136,832	703,379	191,722	13.1	67.2	18.3	42.3
<b>さいたま市</b>	<b>1,222,434</b>	<b>166,926</b>	<b>813,060</b>	<b>233,564</b>	<b>13.7</b>	<b>66.5</b>	<b>19.1</b>	<b>42.8</b>
千葉市	961,749	123,972	606,496	198,850	12.9	63.1	20.7	44.0
特別区	8,945,695	946,290	6,061,805	1,771,978	10.6	67.8	19.8	43.9
横浜市	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.2	66.2	20.0	43.4
川崎市	1,425,512	185,571	988,540	237,298	13.0	69.3	16.6	41.5
相模原市	717,544	93,750	481,281	138,094	13.1	67.1	19.2	42.8
新潟市	811,901	103,346	516,311	187,371	12.7	63.6	23.1	45.3
静岡市	716,197	91,673	444,745	176,033	12.8	62.1	24.6	45.9
浜松市	800,866	112,093	499,213	181,347	14.0	62.3	22.6	44.7
名古屋	2,263,894	289,642	1,463,977	471,879	12.8	64.7	20.8	43.8
京都市	1,474,015	171,090	935,200	330,047	11.6	63.4	22.4	44.6
大阪市	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	11.6	65.1	22.5	44.8
堺市	841,966	117,750	531,324	189,318	14.0	63.1	22.5	44.3
神戸市	1,544,200	194,963	980,959	354,218	12.6	63.5	22.9	45.0
岡山市	709,584	100,175	450,108	151,140	14.1	63.4	21.3	43.6
広島市	1,173,843	167,793	755,983	231,145	14.3	64.4	19.7	43.1
北九州市	976,846	126,391	599,183	244,860	12.9	61.3	25.1	46.1
福岡市	1,463,743	191,824	997,884	254,085	13.1	68.2	17.4	41.9
(参考)								
埼玉県	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860	13.3	66.0	20.4	43.6
全国	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.1	63.3	22.8	45.0

注：総数には年齢「不詳」を含む。



図2 - 3 年齢（3区分）別人口の割合



(5) 行政区の状況

行政区別にみると、年少人口の割合が最も高いのは緑区の15.3%で、次いで北区が14.4%、南区が14.2%となっており、最も低いのは大宮区の11.3%となっています。

生産年齢人口の割合をみると、南区の69.6%が最も高く、次いで桜区68.5%、中央区68.2%となっており、最も低いのは西区の63.3%となっています。

老年人口の割合が最も高いのは岩槻区の23.5%で、次いで西区で23.0%、見沼区21.0%となっており、最も低いのは南区の15.7%となっています。

平均年齢は、岩槻区が45.2歳と最も高く、次いで大宮区と西区が44.5歳、見沼区が43.6歳と高くなっており、最も低いのは南区の41.0歳となっています。

表2 - 5 区別、年齢（3区分）別人口及び平均年齢

地域	総数	人口			構成比 (%)			平均年齢
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
さいたま市	1,222,434	166,926	813,060	233,564	13.7	66.5	19.1	42.8
西区	84,029	11,329	53,214	19,324	13.5	63.3	23.0	44.5
北区	138,630	19,917	92,661	24,279	14.4	66.8	17.5	41.9
大宮区	108,488	12,307	70,551	22,359	11.3	65.0	20.6	44.5
見沼区	157,143	21,587	102,033	33,012	13.7	64.9	21.0	43.6
中央区	96,055	13,258	65,485	16,977	13.8	68.2	17.7	42.1
桜区	96,911	12,829	66,388	17,076	13.2	68.5	17.6	41.5
浦和区	144,786	19,619	97,739	26,711	13.6	67.5	18.4	42.8
南区	174,988	24,889	121,719	27,549	14.2	69.6	15.7	41.0
緑区	110,118	16,825	72,742	20,173	15.3	66.1	18.3	42.0
岩槻区	111,286	14,366	70,528	26,104	12.9	63.4	23.5	45.2

注：総数には年齢「不詳」を含む。

### 第3章 配偶関係

#### 30代後半で未婚率が上昇

##### (1) 概要

15歳以上人口の配偶関係を見ると、男性の15歳以上人口520,694人のうち、未婚者は171,669人で、未婚率は33.0%となっています。また女性の15歳以上人口525,930人のうち、未婚者は128,507人で、未婚率は24.4%となっています。未婚率を男女で比較すると、男性の方が女性より約9ポイント近く上回っています。

また、有配偶者については、男性が307,085人(有配偶率59.0%)、女性が307,904人(同58.5%)となっており、男女でほぼ等しくなっています。

死別については男性が12,604人(15歳以上人口の2.4%)、女性が54,040人(同10.3%)、離別については男性が15,638人(同3.0%)、女性が24,307人(同4.6%)と、それぞれ女性が男性よりもはるかに多くなっており、特に死別では男性の約4.3倍となっています。

昭和55年からの構成比の推移をみると、未婚率は男女とも平成2年から7年まで上昇していましたが、その後は低下しています。有配偶率については一貫して低下が続いています。また、死別、離別の構成比は、調査のたびに上昇の傾向にあります。

表3-1 配偶関係(4区分)別、男女別15歳以上人口の推移

年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
	15歳以上人口									
昭和55年	327,588	98,744	219,859	5,567	3,016	325,298	69,290	220,485	28,849	6,209
60	359,415	116,397	231,368	6,489	4,547	357,910	84,173	231,718	32,869	8,731
平成2年	417,267	146,725	253,488	7,138	6,007	409,773	107,027	253,327	35,587	10,656
7	458,834	162,549	276,544	8,429	8,168	449,785	117,225	276,252	40,933	13,352
12	484,100	164,183	293,020	9,495	10,223	477,509	119,007	292,923	44,254	17,030
17	501,550	165,892	301,034	11,162	12,862	500,888	122,009	301,862	50,762	21,486
22	520,694	171,669	307,085	12,604	15,638	525,930	128,507	307,904	54,040	24,307
	構成比(%)									
昭和55年	100.0	30.1	67.1	1.7	0.9	100.0	21.3	67.8	8.9	1.9
60	100.0	32.4	64.4	1.8	1.3	100.0	23.5	64.7	9.2	2.4
平成2年	100.0	35.2	60.7	1.7	1.4	100.0	26.1	61.8	8.7	2.6
7	100.0	35.4	60.3	1.8	1.8	100.0	26.1	61.4	9.1	3.0
12	100.0	33.9	60.5	2.0	2.1	100.0	24.9	61.3	9.3	3.6
17	100.0	33.1	60.0	2.2	2.6	100.0	24.4	60.3	10.1	4.3
22	100.0	33.0	59.0	2.4	3.0	100.0	24.4	58.5	10.3	4.6

注：総数には配偶関係「不詳」を含む。

##### (2) 年齢別の状況

年齢5歳階級別の配偶関係割合の推移をみると、未婚率が男性は30代後半から60代後半にかけて大きく上昇しており、女性は20代後半から50代後半にかけて大きく上昇しています。

有配偶率については、未婚率の上昇がみられる階級においては相対的に低下していますが、高齢世代では主に死別の割合の低下などにより逆に上昇しています。また、高齢になるにつれ有配偶率が低下しますが、男性に比べ女性の方が極端に低下していることが分かります。

死別の割合については、平均寿命が長くなったことなどの要因により、各階級とも低下が続いていますが、死別の割合が高い高齢者の人口増加に伴い、総数では逆に上昇しています。また、高齢になるに従い女性の死別の割合が男性よりも高まる傾向にあります。

離別の割合については、ほぼすべての階級で一貫して上昇しており、総数でも上昇が続いています。

表3 - 2 年齢（5歳階級）別男女別15歳以上配偶関係（4区分）割合の推移

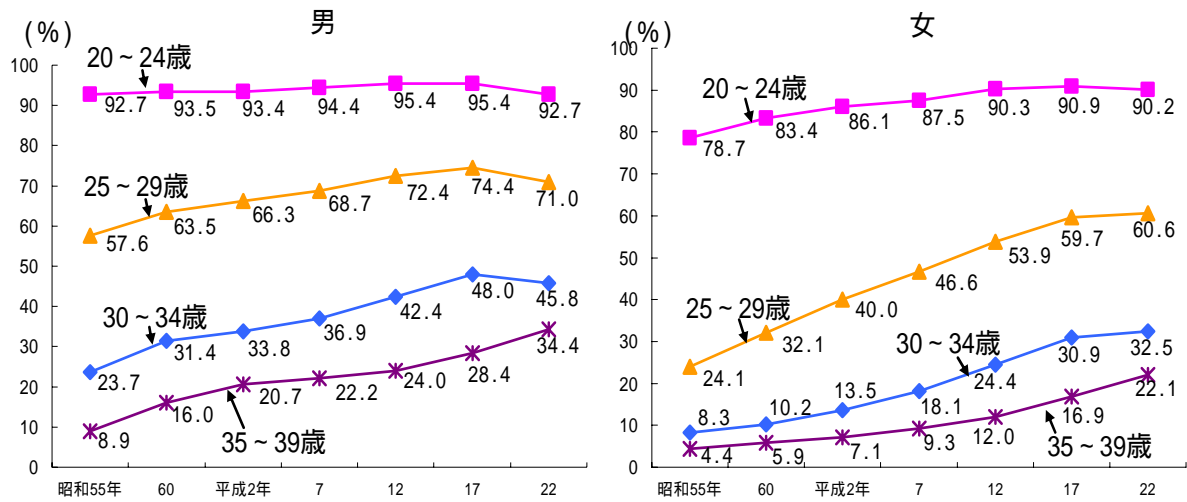
(単位：%)

男 年	女 、 年 齡	未 婚			有配偶			死 別			離 別		
		平成 2年	12年	22年	平成 2年	12年	22年	平成 2年	12年	22年	平成 2年	12年	22年
		男											
総	数	35.2	33.9	33.0	60.7	60.5	59.0	1.7	2.0	2.4	1.4	2.1	3.0
	15～19歳	98.2	99.6	98.3	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	93.4	95.4	92.7	4.8	4.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
	25～29歳	66.3	72.4	71.0	31.9	26.9	24.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.7	0.7
	30～34歳	33.8	42.4	45.8	64.3	55.9	49.6	0.1	0.1	0.0	1.0	1.6	1.5
	35～39歳	20.7	24.0	34.4	76.9	71.2	60.6	0.2	0.1	0.1	1.6	2.2	2.4
	40～44歳	12.7	16.9	26.5	83.7	78.1	67.2	0.3	0.3	0.2	2.5	2.7	3.6
	45～49歳	7.0	14.6	20.2	88.8	79.1	73.0	0.7	0.7	0.4	2.9	3.3	4.2
	50～54歳	3.8	10.3	16.1	91.7	82.6	75.7	1.1	1.0	0.8	2.7	3.9	4.9
	55～59歳	2.7	5.6	14.7	92.4	86.3	76.1	2.2	1.9	1.8	2.2	3.9	5.0
	60～64歳	1.9	3.2	10.8	92.3	88.7	78.9	3.8	3.0	2.6	1.7	3.3	5.4
	65～69歳	1.1	2.0	6.4	91.2	88.2	82.3	5.8	5.2	4.5	1.5	2.5	4.6
	70～74歳	1.0	1.3	3.4	87.8	86.3	83.8	9.7	8.3	6.7	1.1	1.7	3.8
	75～79歳	0.7	0.9	2.1	82.2	81.7	81.8	15.7	12.5	10.8	1.0	1.3	2.8
	80～84歳	0.6	0.5	1.4	72.7	74.4	76.2	25.1	19.5	17.8	0.9	1.2	1.4
	85歳以上	0.7	0.4	0.7	53.2	63.7	68.1	43.0	30.8	26.9	1.2	0.8	1.2
		女											
総	数	26.1	24.9	24.4	61.8	61.3	58.5	8.7	9.3	10.3	2.6	3.6	4.6
	15～19歳	97.9	99.3	98.5	0.6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	86.1	90.3	90.2	12.4	9.2	7.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.4
	25～29歳	40.0	53.9	60.6	58.2	44.5	35.8	0.1	0.1	0.0	1.1	1.5	1.5
	30～34歳	13.5	24.4	32.5	84.0	72.4	63.5	0.2	0.2	0.1	1.9	2.9	2.5
	35～39歳	7.1	12.0	22.1	89.0	82.7	71.8	0.5	0.4	0.3	3.2	4.0	4.4
	40～44歳	5.0	7.8	15.6	89.2	86.2	76.2	1.2	0.8	0.6	4.1	4.4	6.0
	45～49歳	3.6	6.0	10.9	88.7	85.8	79.4	2.8	1.8	1.2	4.5	5.6	7.1
	50～54歳	3.6	4.6	7.7	86.6	84.7	81.2	5.1	3.4	2.5	4.2	6.3	7.1
	55～59歳	3.9	3.3	6.4	82.3	83.0	79.4	9.6	7.0	4.8	3.6	5.5	7.6
	60～64歳	4.6	3.3	5.0	74.5	77.7	77.2	16.5	12.8	8.5	3.8	4.9	7.5
	65～69歳	3.4	3.5	3.6	62.9	69.5	72.5	29.3	21.5	15.9	3.5	4.1	6.1
	70～74歳	1.9	4.0	3.6	48.2	57.6	62.9	45.6	32.8	26.0	3.0	3.7	5.1
	75～79歳	1.4	3.1	3.6	32.4	39.9	48.9	62.3	51.2	40.3	2.3	3.2	3.9
	80～84歳	1.2	1.8	4.0	17.1	23.5	32.1	77.9	68.8	55.6	1.6	2.6	3.1
	85歳以上	0.6	1.4	2.9	5.7	11.1	14.8	89.7	81.8	72.5	1.4	2.0	2.8

20～30代の5歳階級別未婚率の推移をみると、平成17年までは男女いずれの世代でも上昇が続いていましたが、平成22年では男性は20代から30代前半の各階級で減少に転じました。一方、女性は20代前半を除き各階級で増加しています。

また、30代後半の未婚率はこの30年間で大きく上昇しており、依然として晩婚化が進展していることが分かります。

図3-1 年齢（20～39歳，5歳階級）別男女別未婚率の推移



(3) 未婚率の他の大都市との比較

20～30代の未婚率を他の大都市と比べると、男性では各階級ともほぼ中位であるのに対し、女性では30代前半で3番目、30代後半で2番目に低い水準となっています。

また、全国や県と比べると、30代で男女とも低い傾向にありますが、男性はすべての階級で県より低い傾向になっています。

表3-3 大都市の年齢（25～39歳，5歳階級）別男女別未婚率

(単位：%)

地域	男					女				
	総数	20～24歳	25～29	30～34	35～39	総数	20～24歳	25～29	30～34	35～39
札幌市	33.6	92.9	71.8	49.0	37.0	28.2	90.3	65.9	41.8	30.0
仙台市	31.3	84.0	59.7	38.9	29.5	27.1	85.2	57.7	34.7	23.6
<b>さいたま市</b>	<b>33.0</b>	<b>92.7</b>	<b>71.0</b>	<b>45.8</b>	<b>34.4</b>	<b>24.4</b>	<b>90.2</b>	<b>60.6</b>	<b>32.5</b>	<b>22.1</b>
千葉市	31.3	93.6	71.2	46.6	34.9	23.6	90.9	60.6	34.3	22.9
特別区	36.8	87.2	69.6	49.4	38.7	30.5	86.5	64.1	41.4	30.6
横浜市	34.9	94.1	74.0	48.7	36.7	25.0	91.3	62.8	34.6	22.7
川崎市	36.7	89.6	69.4	44.6	34.8	27.0	88.3	60.0	31.8	22.3
相模原市	34.7	91.9	70.9	49.3	39.1	25.5	89.2	60.7	35.1	23.5
新潟市	30.9	93.9	69.6	44.8	33.3	23.4	91.0	60.5	34.9	23.4
静岡市	30.8	93.0	71.2	46.6	36.1	22.2	89.6	59.9	34.6	23.5
浜松市	30.5	91.5	68.3	43.8	33.3	20.5	86.0	53.2	28.1	18.8
名古屋市	33.6	91.6	70.2	46.0	34.8	25.5	88.9	59.7	34.1	22.9
京都市	35.7	94.0	74.6	50.0	37.5	29.5	92.3	67.7	42.2	29.2
大阪市	35.2	86.8	65.9	46.1	37.0	28.5	84.0	60.9	39.7	29.8
堺市	29.7	90.9	67.2	43.0	32.2	22.9	86.7	58.1	33.7	23.1
神戸市	30.9	91.7	70.1	44.6	32.6	25.8	90.3	63.8	37.8	25.8
岡山市	31.6	93.2	68.1	43.2	31.9	24.4	89.1	58.5	33.0	22.1
広島市	30.1	91.6	65.9	41.8	30.6	24.3	88.2	57.9	33.8	22.6
北九州市	30.0	90.1	66.2	42.9	32.7	23.2	86.8	58.1	35.2	24.2
福岡市	35.0	90.2	69.1	44.8	33.5	31.6	89.2	66.3	42.3	29.8
(参考)										
埼玉県	33.4	92.9	71.9	48.8	37.5	23.7	89.3	60.1	33.8	22.5
全国	31.3	91.4	69.2	46.0	34.8	22.9	87.8	58.9	33.9	22.7

注：総数には配偶関係「不詳」を含む。

(4) 行政区の状況

未婚率は男性では桜区の37.4%が最も高く、次いで南区34.0%、中央区33.3%、大宮区33.2%となっており、最も低いのは緑区で31.1%となっています。女性では浦和区の26.5%が最も高く、大宮区で26.0%、南区で25.5%、桜区で25.4%と続いており、最も低いのは岩槻区で21.9%となっています。

有配偶率は男女とも緑区で最も高く、男性が61.4%、女性が60.5%となっています。また、最も低いのは男性では桜区の54.0%、女性では大宮区の54.6%となっています。

死別の割合をみると、男性では西区で3.1%、岩槻区で3.0%と高くなっており、南区で1.9%と低くなっています。また、女性では西区で12.6%、岩槻区で12.0%と高くなっており、南区で8.4%と低くなっています。

離別の割合をみると、男性では岩槻区で3.7%と最も高く、中央区と浦和区で2.6%と低くなっており、女性では桜区で5.2%と高く、浦和区で4.0%と低くなっています。

表3 - 4 区別、配偶関係(4区分)別、男女別15歳以上人口

地 域	男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
15歳以上人口										
さいたま市	520,694	171,669	307,085	12,604	15,638	525,930	128,507	307,904	54,040	24,307
西 区	35,778	11,565	21,784	1,117	1,137	36,760	8,288	21,939	4,644	1,773
北 区	58,308	18,898	34,628	1,430	1,824	58,632	14,147	34,474	5,725	2,878
大 宮 区	45,503	15,103	26,174	1,196	1,325	47,407	12,326	25,882	5,340	2,281
見 沼 区	66,679	21,271	39,666	1,709	1,983	68,366	15,910	39,847	7,009	3,442
中 央 区	41,052	13,667	24,104	881	1,062	41,410	10,324	24,281	4,186	1,678
桜 区	43,228	16,187	23,353	986	1,467	40,236	10,221	23,227	4,004	2,098
浦 和 区	60,639	19,737	36,405	1,288	1,593	63,811	16,914	36,781	6,468	2,576
南 区	75,418	25,635	44,011	1,466	2,083	73,850	18,820	44,083	6,224	3,199
緑 区	45,822	14,271	28,153	1,088	1,397	47,093	10,968	28,505	4,658	2,048
岩 槻 区	48,267	15,335	28,807	1,443	1,767	48,365	10,589	28,885	5,782	2,334
構 成 比 (%)										
さいたま市	100.0	33.0	59.0	2.4	3.0	100.0	24.4	58.5	10.3	4.6
西 区	100.0	32.3	60.9	3.1	3.2	100.0	22.5	59.7	12.6	4.8
北 区	100.0	32.4	59.4	2.5	3.1	100.0	24.1	58.8	9.8	4.9
大 宮 区	100.0	33.2	57.5	2.6	2.9	100.0	26.0	54.6	11.3	4.8
見 沼 区	100.0	31.9	59.5	2.6	3.0	100.0	23.3	58.3	10.3	5.0
中 央 区	100.0	33.3	58.7	2.1	2.6	100.0	24.9	58.6	10.1	4.1
桜 区	100.0	37.4	54.0	2.3	3.4	100.0	25.4	57.7	10.0	5.2
浦 和 区	100.0	32.5	60.0	2.1	2.6	100.0	26.5	57.6	10.1	4.0
南 区	100.0	34.0	58.4	1.9	2.8	100.0	25.5	59.7	8.4	4.3
緑 区	100.0	31.1	61.4	2.4	3.0	100.0	23.3	60.5	9.9	4.3
岩 槻 区	100.0	31.8	59.7	3.0	3.7	100.0	21.9	59.7	12.0	4.8

注：総数には配偶関係「不詳」を含む。

## 第4章 世帯

### 世帯の小規模化が進展、特に単独世帯の割合が上昇

#### (1) 世帯数と世帯規模

さいたま市の総世帯数は、503,126 世帯で、そのうち一般世帯数は 502,166 世帯、施設等の世帯は、960 世帯となっています。

それぞれの世帯人員は、一般世帯が 1,207,703 人、施設等の世帯が 14,731 人で、施設等の世帯人員が、総人口の 1.2% を占めています。

一般世帯を世帯人員別にみると、最も多いのは単独世帯の 158,956 世帯で、一般世帯総数の 31.7% を占めています。次いで世帯人員が 2 人の世帯の 132,471 世帯（同 26.4%）となっており、以下、世帯人員が増えるに従って世帯数が減少しています。また、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.40 人となっています。

一般世帯数の世帯人員別世帯数について、昭和 60 年からの推移をみると、世帯人員が 3 人以下の世帯は一貫して増加しており、世帯人員が 5 人以上の世帯は一貫して減少しています。世帯人員が 4 人の世帯については、平成 2 年まで増加し、それ以降減少しています。また、総数に占める割合で見ると、世帯人員が 2 人以下の世帯で一貫して上昇しており、世帯人員が 4 人以上の世帯で一貫して減少しています。

1 世帯当たりの世帯人員については、昭和 60 年の 3.17 人から平成 22 年の 2.40 人まで例外なく減少が続いています。

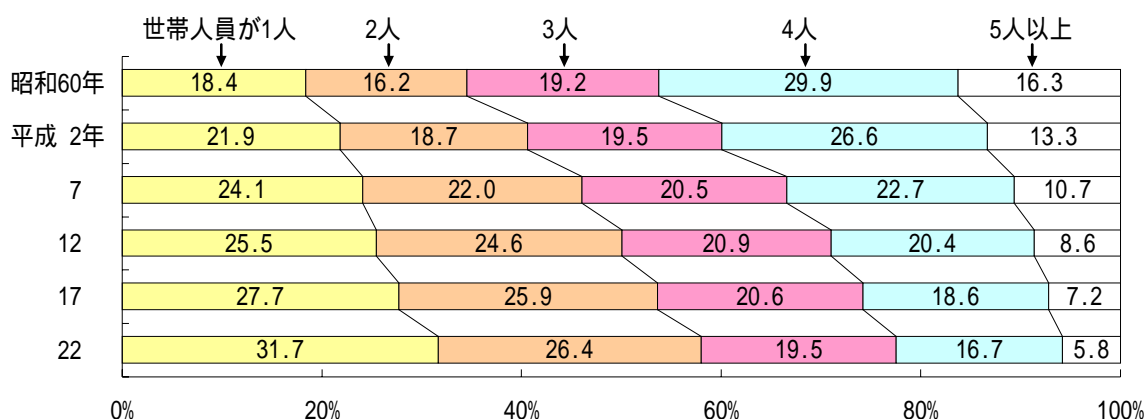
表 4 - 2 世帯人員（10区分）別一般世帯数，一般世帯人員及び1世帯当たり人員の推移

年次	一般世帯											世帯人員	1世帯当たり人員
	世帯数												
	総数	世帯人員が1人	2	3	4	5	6	7	8	9	10人以上		
	実数												
昭和60年	289,056	53,106	46,757	55,586	86,563	31,594	10,805	3,555	822	190	78	916,442	3.17
平成2年	336,844	73,612	63,156	65,544	89,592	30,131	10,579	3,341	714	128	47	999,805	2.97
7	384,555	92,756	84,448	78,893	87,456	27,935	9,421	2,932	573	108	33	1,070,796	2.78
12	423,566	107,929	104,178	88,675	86,324	25,802	7,826	2,282	436	86	28	1,124,115	2.65
17	456,749	126,490	118,416	93,953	85,001	23,818	6,757	1,851	366	71	26	1,161,619	2.54
22	502,166	158,956	132,471	97,808	83,788	21,886	5,528	1,331	313	60	25	1,207,703	2.40
	世帯人員別構成比(%)												
昭和60年	100.0	18.4	16.2	19.2	29.9	10.9	3.7	1.2	0.3	0.1	0.0	-	-
平成2年	100.0	21.9	18.7	19.5	26.6	8.9	3.1	1.0	0.2	0.0	0.0	-	-
7	100.0	24.1	22.0	20.5	22.7	7.3	2.4	0.8	0.1	0.0	0.0	-	-
12	100.0	25.5	24.6	20.9	20.4	6.1	1.8	0.5	0.1	0.0	0.0	-	-
17	100.0	27.7	25.9	20.6	18.6	5.2	1.5	0.4	0.1	0.0	0.0	-	-
22	100.0	31.7	26.4	19.5	16.7	4.4	1.1	0.3	0.1	0.0	0.0	-	-

表 4 - 1 世帯の種類別世帯数

世帯の種類	世帯数	世帯人員
総数	503,126	1,222,434
一般世帯	502,166	1,207,703
施設等の世帯	960	14,731
寮・寄宿舎の学生・生徒	35	370
病院・療養所の入院者	47	2,708
社会施設の入所者	208	10,162
自衛隊営舎内居住者	15	605
矯正施設の入所者	3	223
その他	652	663
(再掲)		
間借り・下宿などの単身者	2,893	2,893
会社などの独身寮の単身者	7,532	7,532

図4-1 世帯人員（10区分）別一般世帯数の割合の推移



(2) 世帯の家族類型

一般世帯の家族類型をみると、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る「親族のみの世帯」は337,336世帯（一般世帯総数の67.2%）で、そのうち核家族世帯が305,964世帯（同60.9%）、核家族以外の世帯が31,372世帯（同6.2%）となっています。また、非親族を含む世帯は4,687世帯（同0.9%）、単独世帯は158,956世帯（同31.7%）で核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は97,563世帯（同19.4%）、夫婦と子供から成る世帯は168,082世帯（同33.5%）、ひとり親と子供から成る世帯は40,319世帯（同8.0%）となっています。

表4-3 世帯の家族類型（16区分）別一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数	総数に占める割合(%)
総数	502,166	100.0
A 親族のみの世帯	337,336	67.2
核家族世帯	305,964	60.9
(1) 夫婦のみ	97,563	19.4
(2) 夫婦と子供	168,082	33.5
(3) 男親と子供	6,507	1.3
(4) 女親と子供	33,812	6.7
核家族以外の世帯	31,372	6.2
(5) 夫婦と両親	969	0.2
(6) 夫婦とひとり親	4,102	0.8
(7) 夫婦, 子供と両親	3,823	0.8
(8) 夫婦, 子供とひとり親	10,452	2.1
(9) 夫婦と他の親族(親, 子供を含まない)	864	0.2
(10) 夫婦, 子供と他の親族(親を含まない)	2,700	0.5
(11) 夫婦, 親と他の親族(子供を含まない)	453	0.1
(12) 夫婦, 子供, 親と他の親族	1,211	0.2
(13) 兄弟姉妹のみ	2,894	0.6
(14) 他に分類されない世帯	3,904	0.8
B 非親族を含む世帯	4,687	0.9
C 単独世帯	158,956	31.7

注：総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

(3) 他の大都市との比較

世帯総数と一般世帯数は、全国の市町村の中で、ともに広島市に次いで11番目(東京都特別区部は1市として扱う。)に多く、施設等の世帯は大都市の中では7番目に多くなっています。1世帯当たりの人員については、大都市では浜松市、新潟市、静岡市に次いで4番目に多くなっており、全国とほぼ同じ水準になっています。

また、一般世帯の家族類型別割合をみると、核家族世帯の割合が堺市に次いで2番目に大きく、全国と比較しても高い割合となっています。

一方、単独世帯の割合は5番目に小さく、全国の水準を下回っています。

表4-4 大都市の世帯の種類別世帯数等

地域	世帯 総数	一般世帯		施設等の世帯	
		世帯数	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯 人員
札幌市	885,848	884,750	2.11	1,098	43,240
仙台市	465,260	464,640	2.21	620	19,293
<b>さいたま市</b>	<b>503,126</b>	<b>502,166</b>	<b>2.40</b>	<b>960</b>	<b>14,731</b>
千葉市	406,309	405,602	2.33	707	15,796
特別区部	4,540,746	4,531,864	1.95	8,882	93,371
横浜市	1,583,889	1,573,882	2.31	10,007	60,684
川崎市	662,694	660,400	2.13	2,294	16,880
相模原市	302,815	302,555	2.34	260	9,723
新潟市	312,533	312,159	2.55	374	17,121
静岡市	279,019	278,644	2.52	375	13,142
浜松市	300,444	300,004	2.62	440	15,984
名古屋市	1,021,227	1,019,381	2.19	1,846	35,125
京都市	681,581	680,634	2.13	947	26,631
大阪市	1,317,990	1,311,523	2.00	6,467	38,537
堺市	344,465	344,088	2.40	377	16,086
神戸市	684,183	683,310	2.22	873	25,484
岡山市	296,790	296,290	2.34	500	16,237
広島市	512,907	512,341	2.25	566	20,976
北九州市	420,702	419,984	2.27	718	25,161
福岡市	707,358	706,428	2.03	930	29,161
(参考)					
埼玉県	2,841,595	2,837,542	2.50	4,053	100,912
全国	51,950,504	51,842,307	2.42	108,197	2,511,749

表4-5 大都市の一般世帯数の家族類型別割合

(単位：%)

地域	世帯数	一般世帯							非親族 を含む 世帯	単独 世帯
		総数	親族のみの世帯				核家族 以外の 世帯			
			総数	夫婦 のみの 世帯	夫婦と 子供か ら成る 世帯	ひとり 親と子 供から 成る世帯				
札幌市	100.0	59.5	55.0	20.8	24.8	9.4	4.5	1.1	39.3	
仙台市	100.0	58.2	50.8	17.2	25.5	8.1	7.4	1.2	40.6	
<b>さいたま市</b>	<b>100.0</b>	<b>67.2</b>	<b>60.9</b>	<b>19.4</b>	<b>33.5</b>	<b>8.0</b>	<b>6.2</b>	<b>0.9</b>	<b>31.7</b>	
千葉市	100.0	65.2	59.9	20.7	31.2	8.0	5.3	0.8	32.5	
特別区部	100.0	49.1	44.9	16.1	21.5	7.3	4.1	1.4	49.1	
横浜市	100.0	65.1	60.2	20.4	31.7	8.1	4.9	0.9	33.8	
川崎市	100.0	56.2	51.7	17.4	27.4	6.9	4.5	1.3	42.5	
相模原市	100.0	64.5	58.6	19.2	31.3	8.1	6.0	1.3	34.2	
新潟市	100.0	68.7	54.2	18.2	27.1	8.8	14.5	0.7	30.6	
静岡市	100.0	70.1	56.7	19.7	27.8	9.2	13.4	0.9	28.9	
浜松市	100.0	71.0	56.4	19.2	29.2	7.9	14.6	0.5	28.4	
名古屋市	100.0	58.3	52.1	18.1	25.9	8.1	6.2	1.0	40.7	
京都市	100.0	55.7	49.5	17.0	24.0	8.5	6.2	1.1	42.9	
大阪市	100.0	51.3	46.6	16.2	21.4	9.1	4.7	1.2	47.4	
堺市	100.0	69.1	63.1	21.1	31.7	10.3	6.1	0.7	30.1	
神戸市	100.0	62.1	57.1	20.3	27.9	9.0	5.0	0.7	36.9	
岡山市	100.0	63.1	54.3	18.9	27.2	8.3	8.7	0.9	36.0	
広島市	100.0	62.4	57.1	20.1	28.9	8.1	5.4	0.7	36.9	
北九州市	100.0	64.3	57.5	21.2	26.2	10.0	6.9	0.8	34.6	
福岡市	100.0	51.0	46.4	15.1	23.2	8.1	4.6	1.2	47.7	
(参考)										
埼玉県	100.0	70.5	62.2	20.1	33.4	8.7	8.3	1.0	28.4	
全国	100.0	66.6	56.3	19.8	27.9	8.7	10.2	0.9	32.4	

注：一般世帯の世帯数には世帯の家族類型「不詳」を含む。



(4) 行政区の状況

行政区別にみると、世帯総数は南区で 74,885 世帯と最も多く、浦和区で 61,994 世帯、見沼区で 61,585 世帯と続いており、西区で 31,406 世帯と最も少なくなっています。一般世帯数も南区で 74,853 世帯と最も多く、浦和区で 61,960 世帯、見沼区で 61,535 世帯と続いており、西区で 31,302 世帯と最も少なくなっています。施設等の世帯数については岩槻区で、272 世帯と最も多く、次いで緑区で 177 世帯などとなっており、施設等の世帯人員は見沼区で 2,536 人と最も多く、次いで緑区で 2,124 人などとなっています。

一般世帯の 1 世帯当たり人員は緑区で 2.65 人と最も多く、次いで岩槻区の 2.63 人、西区の 2.62 人となっており、大宮区で 2.22 人と最も少なくなっています。傾向としては郊外の区で多く、都市部の区では少なくなっていることが分かります。

一般世帯総数に対する割合をみると、西区、緑区、岩槻区では親族のみの世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低くなっています。逆に、桜区、大宮区、北区などでは単独世帯の割合が高く、親族のみの世帯の割合が低くなっています。

表 4 - 6 区別、世帯の種類別世帯数並びに世帯人員及び世帯の家族類型別一般世帯数

地域	世帯 総数	一般世帯										施設等の世帯		
		世帯数	親族のみの世帯							非親族 を含む 世帯	単独 世帯	1世帯 当たり 人員	世帯 数	世帯 人員
			総数	核家族世帯				核家族 以外の 世帯						
				総数	夫 婦 の み の 世帯	夫婦と 子供か ら成る 世帯	ひとり 親と子 供から 成る世帯							
実数														
さいたま市	503,126	502,166	337,336	305,964	97,563	168,082	40,319	31,372	4,687	158,956	2.40	960	14,731	
西区	31,406	31,302	23,807	21,173	6,849	11,511	2,813	2,634	283	7,211	2.62	104	2,071	
北区	58,382	58,258	37,692	34,541	10,677	19,443	4,421	3,151	493	19,968	2.35	124	1,647	
大宮区	48,475	48,399	28,495	25,475	8,590	13,373	3,512	3,020	419	18,710	2.22	76	851	
見沼区	61,585	61,535	44,003	39,724	12,423	21,766	5,535	4,279	546	16,953	2.51	50	2,536	
中央区	41,153	41,102	26,638	24,541	8,115	13,317	3,109	2,097	378	14,073	2.31	51	1,159	
桜区	42,442	42,402	25,702	23,430	7,443	12,807	3,180	2,272	474	16,168	2.26	40	929	
浦和区	61,994	61,960	40,245	37,126	11,965	20,419	4,742	3,119	498	21,136	2.33	34	680	
南区	74,885	74,853	48,438	44,926	14,420	24,889	5,617	3,512	823	25,540	2.32	32	1,030	
緑区	40,862	40,685	30,818	27,766	8,201	16,177	3,388	3,052	416	9,416	2.65	177	2,124	
岩槻区	41,942	41,670	31,498	27,262	8,880	14,380	4,002	4,236	357	9,781	2.63	272	1,704	
一般世帯数総数に対する構成比(%)														
さいたま市	-	100.0	67.2	60.9	19.4	33.5	8.0	6.2	0.9	31.7	-	-	-	
西区	-	100.0	76.1	67.6	21.9	36.8	9.0	8.4	0.9	23.0	-	-	-	
北区	-	100.0	64.7	59.3	18.3	33.4	7.6	5.4	0.8	34.3	-	-	-	
大宮区	-	100.0	58.9	52.6	17.7	27.6	7.3	6.2	0.9	38.7	-	-	-	
見沼区	-	100.0	71.5	64.6	20.2	35.4	9.0	7.0	0.9	27.6	-	-	-	
中央区	-	100.0	64.8	59.7	19.7	32.4	7.6	5.1	0.9	34.2	-	-	-	
桜区	-	100.0	60.6	55.3	17.6	30.2	7.5	5.4	1.1	38.1	-	-	-	
浦和区	-	100.0	65.0	59.9	19.3	33.0	7.7	5.0	0.8	34.1	-	-	-	
南区	-	100.0	64.7	60.0	19.3	33.3	7.5	4.7	1.1	34.1	-	-	-	
緑区	-	100.0	75.7	68.2	20.2	39.8	8.3	7.5	1.0	23.1	-	-	-	
岩槻区	-	100.0	75.6	65.4	21.3	34.5	9.6	10.2	0.9	23.5	-	-	-	

注：一般世帯の世帯数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

## 第5章 住居

### 持ち家率が続伸、給与住宅の割合は減少

#### (1) 概要

住居の状態をみると、一般世帯のうち、住宅に住む一般世帯は 493,840 世帯で、そのうち持ち家に住む世帯は 301,470 世帯（住宅に住む一般世帯の 61.0%）、公営の借家に住む世帯は 10,878 世帯（同 2.2%）、都市機構・公社の借家に住む世帯は 8,071 世帯（同 1.6%）、民営の借家に住む世帯が 148,083 世帯（同 30.0%）、給与住宅に住む世帯が 20,073 世帯（同 4.1%）、間借り世帯は 5,265 世帯（同 1.1%）となっています。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建ての住宅に住む世帯は 232,581 世帯、長屋建てに住む世帯は 6,548 世帯、共同住宅に住む世帯は 254,085 世帯となっており、共同住宅に住む世帯が一戸建てに住む世帯を上回っています。

住宅の所有の関係別に 1 世帯当たりの人員をみると、持ち家で 2.79 人と最も高く、民営の借家では 1.74 人と低くなっています。

表 5 - 1 住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別,住宅の建て方別  
一般世帯数,一般世帯人員,1世帯当たり人員

世帯の種類, 住宅の所有の関係	世帯数		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	世帯人員	1世帯 当たり 人員
		構成比 (%)						
一般世帯	502,166	-	-	-	-	-	1,207,703	2.40
住宅に住む一般世帯	493,840	100.0	232,581	6,548	254,085	614	1,198,775	2.43
主世帯	488,575	98.9	229,304	6,443	252,266	550	1,187,908	2.43
持ち家	301,470	61.0	218,432	1,417	81,357	261	841,816	2.79
公営の借家	10,878	2.2	7	71	10,800	-	23,689	2.18
都市機構・公社の借家	8,071	1.6	14	6	8,051	-	18,620	2.31
民営の借家	148,083	30.0	9,839	4,570	133,497	173	257,183	1.74
給与住宅	20,073	4.1	1,012	379	18,561	116	46,600	2.32
間借り	5,265	1.1	3,277	105	1,819	64	10,867	2.06
住宅以外に住む一般世帯	8,326	-	-	-	-	-	8,928	1.07

注：世帯数には住宅の建て方「不詳」を含む。

#### (2) 住宅の所有の関係

昭和 60 年からの住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移をみると、都市機構・公社の借家が減少に転じたこと及び給与住宅が引き続き減少していること以外は、各分類で増加しています。

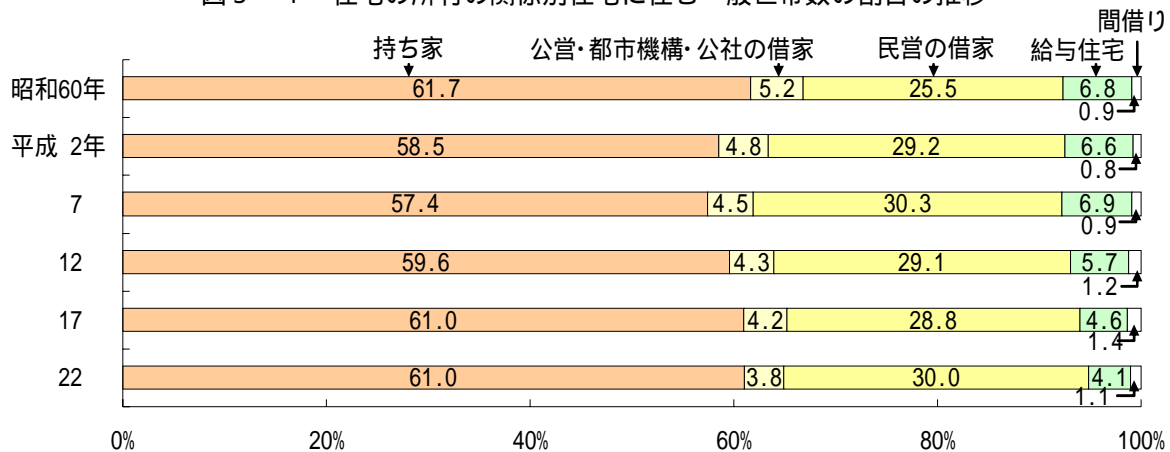
総数に占める割合でみると、平成 7 年以降持ち家の割合は増加していますが、民営の借家の割合は減少から増加へと転じました。

また、この間、公営・都市機構（旧公団）・公社の借家と給与住宅は徐々に割合を低下させています。

表 5 - 2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合の推移

年次	総数	主世帯	持ち家	借家				間借り
				公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
実数								
昭和60年	277,103	274,535	170,836	14,275		70,672	18,752	2,568
平成 2年	322,256	319,629	188,594	15,564		94,052	21,419	2,627
7	368,535	365,188	211,573	16,532		111,751	25,332	3,347
12	409,352	404,314	243,975	17,750		119,198	23,391	5,038
17	448,115	441,991	273,317	10,276	8,627	129,000	20,771	6,124
22	493,840	488,575	301,470	10,878	8,071	148,083	20,073	5,265
構成比 (%)								
昭和60年	100.0	99.1	61.7	5.2		25.5	6.8	0.9
平成 2年	100.0	99.2	58.5	4.8		29.2	6.6	0.8
7	100.0	99.1	57.4	4.5		30.3	6.9	0.9
12	100.0	98.8	59.6	4.3		29.1	5.7	1.2
17	100.0	98.6	61.0	2.3	1.9	28.8	4.6	1.4
22	100.0	98.9	61.0	2.2	1.6	30.0	4.1	1.1

図 5 - 1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合の推移



(3) 住宅の建て方

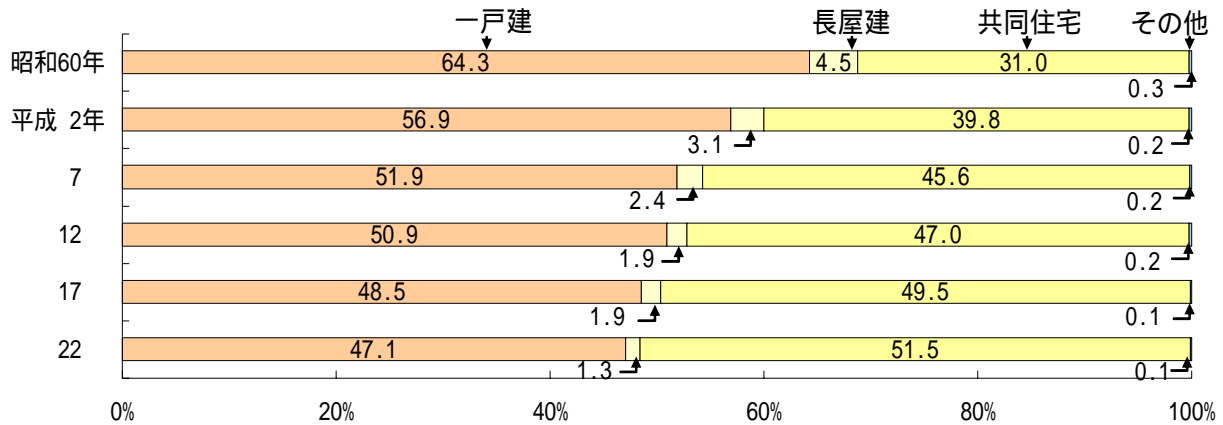
住宅の建て方別に推移をみると、世帯数は一戸建て、共同住宅とも増加が続いていますが、共同住宅の伸びが著しく大きいため、割合で見ると一戸建てが相対的に低下しており、昭和 60 年には 31.0%と一戸建ての 64.3%の半分以下であった共同住宅の割合が、平成 17 年以降は一戸建てを上回っています。

表 5 - 3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数					
昭和60年	277,103	178,162	12,376	85,856	709
平成 2年	322,256	183,372	9,898	128,232	754
7	368,535	191,153	8,789	167,938	655
12	409,352	208,408	7,642	192,305	997
17	448,115	217,412	8,347	221,929	427
22	493,840	232,581	6,548	254,085	614
構成比 (%)					
昭和60年	100.0	64.3	4.5	31.0	0.3
平成 2年	100.0	56.9	3.1	39.8	0.2
7	100.0	51.9	2.4	45.6	0.2
12	100.0	50.9	1.9	47.0	0.2
17	100.0	48.5	1.9	49.5	0.1
22	100.0	47.1	1.3	51.5	0.1

注：平成22年の総数には住宅の建て方「不詳」を含む。

図5 - 2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移



(4) 他の大都市との比較

住宅の所有の関係別割合を他の大都市と比較すると、持ち家率は4番目に高くなっており、民営の借家の割合は上から13番目と中位水準になっています。

また、公営の借家の割合は相模原市に次いで2番目に低くなっており、給与住宅の割合は広島市、仙台市に次いで3番目に高くなっています。

1世帯当たり人員は浜松市、新潟市、静岡市に次いで4番目に多く、全国とほぼ同じ水準の2.43人となっています。

表5 - 4 大都市の住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合、世帯人員、1世帯当たり人員

地域	住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合 (%)							1世帯 当たり 人員	
	総数	主世帯	持ち家	借家					間借り
				公営の 借家	都市機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅		
札幌市	100.0	97.9	48.4	3.5	0.9	42.9	2.4	2.1	2.12
仙台市	100.0	99.0	48.9	2.7	1.0	42.3	4.2	1.0	2.22
<b>さいたま市</b>	<b>100.0</b>	<b>98.9</b>	<b>61.0</b>	<b>2.2</b>	<b>1.6</b>	<b>30.0</b>	<b>4.1</b>	<b>1.1</b>	<b>2.43</b>
千葉市	100.0	99.1	59.8	3.3	7.7	24.8	3.5	0.9	2.36
特別区部	100.0	98.2	44.2	4.0	3.1	43.2	3.7	1.8	1.96
横浜市	100.0	98.6	58.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4	2.33
川崎市	100.0	98.8	47.3	3.1	1.7	43.0	3.7	1.2	2.17
相模原市	100.0	98.6	59.4	2.2	2.1	32.8	2.2	1.4	2.36
新潟市	100.0	99.0	65.8	2.2	0.1	28.7	2.1	1.0	2.55
静岡市	100.0	99.1	62.1	3.7	0.5	29.4	3.3	0.9	2.54
浜松市	100.0	98.9	63.5	2.7	0.5	29.5	2.7	1.1	2.64
名古屋市	100.0	99.0	47.5	7.6	3.0	37.2	3.8	1.0	2.21
京都市	100.0	98.9	53.7	3.7	2.2	37.5	1.9	1.1	2.13
大阪市	100.0	98.9	42.2	8.2	3.1	43.5	1.9	1.1	2.01
堺市	100.0	99.0	59.1	9.1	7.3	21.6	1.8	1.0	2.41
神戸市	100.0	99.2	56.9	8.5	4.7	26.4	2.7	0.8	2.23
岡山市	100.0	99.2	56.2	2.3	0.3	37.6	2.9	0.8	2.35
広島市	100.0	98.7	52.7	3.9	0.4	37.5	4.2	1.3	2.27
北九州市	100.0	98.8	54.1	8.3	3.5	30.1	2.9	1.2	2.28
福岡市	100.0	99.1	37.6	4.9	4.6	48.4	3.6	0.9	2.04
(参考)									
埼玉県	100.0	98.9	66.3	1.4	2.8	26.0	2.4	1.1	2.52
全国	100.0	98.9	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1	2.44

(5) 行政区の状況

住宅に住む一般世帯を行政区別にみると、持ち家率は岩槻区で74.1%と最も高く、西区が73.6%で続いており、南区(53.8%)や桜区(52.9%)で低くなっています。民営の借家の割合は逆に桜区(37.3%)や南区(36.4%)で高くなっており、西区で21.6%、岩槻区で18.9%と低くなっています。

公営・都市機構・公社の借家は桜区(6.3%)や見沼区(5.7%)で、給与住宅は浦和区(6.6%)や北区(6.1%)でそれぞれ割合が高くなっており、間借りの割合は大宮区(1.4%)と緑区(1.2%)で高くなっています。

また、住宅に住む一般世帯の1世帯当たり人員は、緑区が2.68人で最も高く、次いで岩槻区が2.65人と高くなっており、大宮区が2.24人と最も少なくなっています。

表5 - 5 区別、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数、世帯人員、1世帯当たり人員

地 域	総 数	主世帯	借 家				間借り	世 帯 人 員	1世帯 当たり 人 員
			持ち家	借 家					
				公営・都市 機構・公社 の借家	民営の 借家	給 与 住 宅			
実 数									
さいたま市	493,840	488,575	301,470	18,949	148,083	20,073	5,265	1,198,775	2.43
西 区	30,955	30,647	22,778	833	6,683	353	308	81,573	2.64
北 区	57,125	56,637	32,320	2,890	17,917	3,510	488	135,797	2.38
大 宮 区	47,532	46,845	26,715	871	16,741	2,518	687	106,651	2.24
見 沼 区	61,060	60,509	40,155	3,501	15,202	1,651	551	154,066	2.52
中 央 区	40,192	39,716	23,263	999	13,308	2,146	476	93,942	2.34
桜 区	41,919	41,468	22,155	2,650	15,622	1,041	451	95,464	2.28
浦 和 区	61,145	60,501	36,686	1,164	18,586	4,065	644	143,208	2.34
南 区	72,737	72,015	39,102	3,311	26,483	3,119	722	171,782	2.36
緑 区	40,010	39,531	27,801	785	9,742	1,203	479	107,275	2.68
岩 槻 区	41,165	40,706	30,495	1,945	7,799	467	459	109,017	2.65
構 成 比 (%)									
さいたま市	100.0	98.9	61.0	3.8	30.0	4.1	1.1	-	-
西 区	100.0	99.0	73.6	2.7	21.6	1.1	1.0	-	-
北 区	100.0	99.1	56.6	5.1	31.4	6.1	0.9	-	-
大 宮 区	100.0	98.6	56.2	1.8	35.2	5.3	1.4	-	-
見 沼 区	100.0	99.1	65.8	5.7	24.9	2.7	0.9	-	-
中 央 区	100.0	98.8	57.9	2.5	33.1	5.3	1.2	-	-
桜 区	100.0	98.9	52.9	6.3	37.3	2.5	1.1	-	-
浦 和 区	100.0	98.9	60.0	1.9	30.4	6.6	1.1	-	-
南 区	100.0	99.0	53.8	4.6	36.4	4.3	1.0	-	-
緑 区	100.0	98.8	69.5	2.0	24.3	3.0	1.2	-	-
岩 槻 区	100.0	98.9	74.1	4.7	18.9	1.1	1.1	-	-

また、住宅の建て方別の住宅に住む一般世帯の割合をみると、一戸建ての割合が最も高いのは岩槻区で72.5%となっており、次いで西区で68.4%と高く、中央区(35.8%)や南区(34.1%)で低くなっています。

また、共同住宅の割合は逆に南区で64.6%と最も高く、中央区が62.9%と続いており、西区(30.1%)や岩槻区(26.4%)で低くなっています。

表5 - 6 区別、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

地域	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
		実数			
さいたま市	493,840	232,581	6,548	254,085	614
西区	30,955	21,187	441	9,310	17
北区	57,125	22,532	926	33,617	50
大宮区	47,532	19,862	719	26,791	158
見沼区	61,060	35,439	987	24,589	45
中央区	40,192	14,369	493	25,284	45
桜浦区	41,919	16,085	400	25,388	44
浦和区	61,145	24,339	689	35,987	128
南区	72,737	24,789	850	47,022	72
緑区	40,010	24,146	598	15,243	22
岩槻区	41,165	29,833	445	10,854	33
		構成比(%)			
さいたま市	100.0	47.1	1.3	51.5	0.1
西区	100.0	68.4	1.4	30.1	0.1
北区	100.0	39.4	1.6	58.8	0.1
大宮区	100.0	41.8	1.5	56.4	0.3
見沼区	100.0	58.0	1.6	40.3	0.1
中央区	100.0	35.8	1.2	62.9	0.1
桜浦区	100.0	38.4	1.0	60.6	0.1
浦和区	100.0	39.8	1.1	58.9	0.2
南区	100.0	34.1	1.2	64.6	0.1
緑区	100.0	60.3	1.5	38.1	0.1
岩槻区	100.0	72.5	1.1	26.4	0.1

注：総数には住宅の建て方「不詳」を含む。

## 第6章 高齢者

### 高齢者のいる世帯がさらに増加、高齢者のいる世帯の過半数は夫婦のみ又は単身の世帯

#### (1) 高齢者のいる世帯

一般世帯総数502,166世帯のうち、65歳以上の高齢者のいる世帯は31.0%の155,597世帯で、このうち、夫婦のみの世帯は48,106世帯、夫婦と子供なら成る世帯は27,059世帯、ひとり親と子供からなる世帯は17,115世帯で、核家族以外の世帯が25,414世帯となっています。また、夫婦のみの世帯のうち、夫が65歳以上かつ妻が60歳以上の高齢夫婦世帯は、45,582世帯、高齢者の単身世帯が37,084世帯となっています。

表6-1 世帯の家族類型(8区分)別65歳以上世帯員のいる一般世帯数

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯		
	世帯数	構成比 (%)	一般世帯総数 に占める割合 (%)
総数	155,597	100.0	31.0
親族のみの世帯	117,694	75.6	23.4
核家族世帯	92,280	59.3	18.4
夫婦のみ	48,106	30.9	9.6
うち高齢夫婦世帯	45,582	29.3	9.1
夫婦と子供	27,059	17.4	5.4
ひとり親と子供	17,115	11.0	3.4
核家族以外の世帯	25,414	16.3	5.1
非親族を含む世帯	819	0.5	0.2
単身世帯	37,084	23.8	7.4
(再掲)3世代世帯	18,208	11.7	3.6

これを65歳以上世帯員のいる一般

世帯に占める割合で見ると、高齢者が子供夫婦や孫など同居している核家族以外の世帯が16.3%を占めている一方、夫婦のみの世帯が30.9%(高齢夫婦世帯では29.3%)、単身世帯が23.8%となっており、夫婦のみと単身世帯を合わせると過半数を占めていることが分かります。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移をみると、一般世帯総数に占める割合は、昭和60年の18.3%から31.0%へ約13ポイント上昇しています。上昇の幅は平成17年まで増加していましたが、平成22年にはやや低下しました。

65歳以上高齢者の単身世帯は、一貫して増加しており昭和60年の5,147世帯から平成22年には37,084世帯へと約7倍になりました。

また、平均寿命が伸びていることもあり、75歳以上の単身世帯や85歳以上の単身世帯も急速に増加していることが分かります。

表6-2 65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移

年次	総数		単身世帯	うち		総数	一般世帯 総数に占 める割合 (%)	単身世帯	うち	
	一般世帯 総数に占 める割合 (%)	75歳以上の 単身世帯		85歳以上の 単身世帯	75歳以上の 単身世帯				85歳以上の 単身世帯	
	実数					構成比 (%)				
昭和60年	52,788	18.3	5,147	1,696	157	100.0	-	9.8	3.2	0.3
平成2年	63,995	19.0	7,846	3,004	378	100.0	-	12.3	4.7	0.6
7	80,377	20.9	11,708	4,580	742	100.0	-	14.6	5.7	0.9
12	102,388	24.2	18,572	8,011	1,572	100.0	-	18.1	7.8	1.5
17	127,945	28.0	26,661	12,457	2,634	100.0	-	20.8	9.7	2.1
22	155,597	31.0	37,084	17,998	3,826	100.0	-	23.8	11.6	2.5

(2) 他の大都市との比較

さいたま市の一般世帯総数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合は、大都市の中では12番目に高く、全国や県と比較すると低い割合になっています。

また、65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合をみると、核家族世帯の割合が4番目に高く、そのうち特に夫婦と子供からなる世帯の割合は相模原市に次いで2番目に高くなっています。また、単独世帯の割合は5番目に低くなっています。

表6-3 大都市の世帯の家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数

地域	一般世帯総数に占める割合 (%)		親族のみの世帯						非親族を含む世帯	単独世帯
	総数	割合 (%)	総数	核家族世帯			核家族以外の世帯			
				総数	夫婦のみ世帯	夫婦と子供から成る世帯		ひとり親と子供から成る世帯		
				実数						
札幌市	259,124	29.3	175,829	147,040	88,242	32,152	26,646	28,789	1,447	81,848
仙台市	127,081	27.4	95,849	68,690	37,780	17,874	13,036	27,159	765	30,467
<b>さいたま市</b>	<b>155,597</b>	<b>31.0</b>	<b>117,694</b>	<b>92,280</b>	<b>48,106</b>	<b>27,059</b>	<b>17,115</b>	<b>25,414</b>	<b>819</b>	<b>37,084</b>
千葉市	131,288	32.4	97,608	80,481	44,726	22,057	13,698	17,127	609	33,071
特別区部	1,261,281	27.8	791,232	657,781	331,046	176,271	150,464	133,451	10,081	459,968
横浜市	487,666	31.0	353,181	292,984	159,504	79,624	53,856	60,197	2,469	132,016
川崎市	161,549	24.5	113,151	91,615	46,782	25,774	19,059	21,536	1,192	47,206
相模原市	91,566	30.3	69,812	55,702	29,583	16,546	9,573	14,110	621	21,133
新潟市	120,531	38.6	96,994	58,302	29,532	16,461	12,309	38,692	483	23,054
静岡市	116,244	41.7	91,827	59,641	29,997	16,780	12,864	32,186	725	23,692
浜松市	115,793	38.6	94,954	57,211	29,967	16,205	11,039	37,743	452	20,387
名古屋市	321,654	31.6	220,505	169,651	96,778	40,685	32,188	50,854	2,308	98,841
京都市	224,635	33.0	152,228	118,854	64,730	29,940	24,184	33,374	1,669	70,738
大阪市	430,548	32.8	249,473	205,590	110,001	47,739	47,850	43,883	4,153	176,922
大塚市	127,632	37.1	89,258	72,653	41,382	18,067	13,204	16,605	625	37,749
神戸市	242,963	35.6	157,576	130,886	76,052	30,188	24,646	26,690	1,194	84,193
岡山市	98,172	33.1	71,828	50,264	29,875	11,504	8,885	21,564	604	25,740
広島市	153,890	30.0	107,271	85,764	51,988	19,156	14,620	21,507	739	45,880
北九州市	162,759	38.8	109,439	86,893	50,660	18,558	17,675	22,546	922	52,398
福岡市	173,640	24.6	112,178	88,978	48,814	21,050	19,114	23,200	1,467	59,995
(参考)										
埼玉県	973,264	34.3	763,538	571,905	294,481	170,994	106,430	191,633	5,514	204,212
全国	19,337,687	37.3	14,442,764	10,011,350	5,525,270	2,531,746	1,954,334	4,431,414	104,155	4,790,768
				構成比 (%)						
札幌市	100.0	-	67.9	56.7	34.1	12.4	10.3	11.1	0.6	31.6
仙台市	100.0	-	75.4	54.1	29.7	14.1	10.3	21.4	0.6	24.0
<b>さいたま市</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>75.6</b>	<b>59.3</b>	<b>30.9</b>	<b>17.4</b>	<b>11.0</b>	<b>16.3</b>	<b>0.5</b>	<b>23.8</b>
千葉市	100.0	-	74.3	61.3	34.1	16.8	10.4	13.0	0.5	25.2
特別区部	100.0	-	62.7	52.2	26.2	14.0	11.9	10.6	0.8	36.5
横浜市	100.0	-	72.4	60.1	32.7	16.3	11.0	12.3	0.5	27.1
川崎市	100.0	-	70.0	56.7	29.0	16.0	11.8	13.3	0.7	29.2
相模原市	100.0	-	76.2	60.8	32.3	18.1	10.5	15.4	0.7	23.1
新潟市	100.0	-	80.5	48.4	24.5	13.7	10.2	32.1	0.4	19.1
静岡市	100.0	-	79.0	51.3	25.8	14.4	11.1	27.7	0.6	20.4
浜松市	100.0	-	82.0	49.4	25.9	14.0	9.5	32.6	0.4	17.6
名古屋市	100.0	-	68.6	52.7	30.1	12.6	10.0	15.8	0.7	30.7
京都市	100.0	-	67.8	52.9	28.8	13.3	10.8	14.9	0.7	31.5
大阪市	100.0	-	57.9	47.8	25.5	11.1	11.1	10.2	1.0	41.1
大塚市	100.0	-	69.9	56.9	32.4	14.2	10.3	13.0	0.5	29.6
神戸市	100.0	-	64.9	53.9	31.3	12.4	10.1	11.0	0.5	34.7
岡山市	100.0	-	73.2	51.2	30.4	11.7	9.1	22.0	0.6	26.2
広島市	100.0	-	69.7	55.7	33.8	12.4	9.5	14.0	0.5	29.8
北九州市	100.0	-	67.2	53.4	31.1	11.4	10.9	13.9	0.6	32.2
福岡市	100.0	-	64.6	51.2	28.1	12.1	11.0	13.4	0.8	34.6
(参考)										
埼玉県	100.0	-	78.5	58.8	30.3	17.6	10.9	19.7	0.6	21.0
全国	100.0	-	74.7	51.8	28.6	13.1	10.1	22.9	0.5	24.8

注：総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。



(3) 行政区の状況

行政区別にみると、一般世帯総数に占める65歳以上高齢者のいる一般世帯の割合が最も高いのは、岩槻区の41.0%で、次に西区の38.7%となっており、最も低いのは南区の25.3%となっています。

65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合をみると、単独世帯の割合は大宮区が29.0%と最も高く、浦和区が27.9%と続いております。逆に割合が最も低いのは、岩槻区が18.8%、次いで西区の19.5%となっています。核家族以外の世帯の割合は、岩槻区が20.2%で最も高く、緑区が19.6%と続いております。また、核家族世帯では、夫婦と子供から成る世帯の割合が浦和区や大宮区で低くなっており、郊外の区で高くなっていることが分かります。

表6-4 区別、世帯の家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数

地域	総数	一般世帯 総数に占める割合 (%)	親族のみの世帯					核家族 以外の世帯	非親族 を含む世帯	単 独 世帯	(再掲) 3世代 世帯
			総数	核家族世帯			ひとり親 と子供から 成る世帯				
				総数	夫 婦 の み の 世帯	夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世帯					
実数											
さいたま市	155,597	31.0	117,694	92,280	48,106	27,059	17,115	25,414	819	37,084	18,208
西区	12,107	38.7	9,704	7,522	3,977	2,305	1,240	2,182	46	2,357	1,664
北区	16,479	28.3	11,986	9,402	4,909	2,683	1,810	2,584	87	4,406	1,836
大宮区	15,344	31.7	10,801	8,306	4,243	2,374	1,689	2,495	86	4,457	1,711
見沼区	21,265	34.6	16,560	13,021	6,860	3,839	2,322	3,539	128	4,577	2,569
中央区	11,285	27.5	8,434	6,763	3,514	1,887	1,362	1,671	43	2,808	1,163
桜区	11,520	27.2	8,685	6,964	3,558	2,139	1,267	1,721	79	2,756	1,242
浦和区	18,601	30.0	13,319	10,750	5,724	2,948	2,078	2,569	87	5,195	1,705
南区	18,912	25.3	14,044	11,400	5,891	3,303	2,206	2,644	106	4,762	1,848
緑区	12,979	31.9	10,380	7,832	4,048	2,430	1,354	2,548	56	2,543	1,894
岩槻区	17,105	41.0	13,781	10,320	5,382	3,151	1,787	3,461	101	3,223	2,576
構 成 比 (%)											
さいたま市	100.0	-	75.6	59.3	30.9	17.4	11.0	16.3	0.5	23.8	11.7
西区	100.0	-	80.2	62.1	32.8	19.0	10.2	18.0	0.4	19.5	13.7
北区	100.0	-	72.7	57.1	29.8	16.3	11.0	15.7	0.5	26.7	11.1
大宮区	100.0	-	70.4	54.1	27.7	15.5	11.0	16.3	0.6	29.0	11.2
見沼区	100.0	-	77.9	61.2	32.3	18.1	10.9	16.6	0.6	21.5	12.1
中央区	100.0	-	74.7	59.9	31.1	16.7	12.1	14.8	0.4	24.9	10.3
桜区	100.0	-	75.4	60.5	30.9	18.6	11.0	14.9	0.7	23.9	10.8
浦和区	100.0	-	71.6	57.8	30.8	15.8	11.2	13.8	0.5	27.9	9.2
南区	100.0	-	74.3	60.3	31.1	17.5	11.7	14.0	0.6	25.2	9.8
緑区	100.0	-	80.0	60.3	31.2	18.7	10.4	19.6	0.4	19.6	14.6
岩槻区	100.0	-	80.6	60.3	31.5	18.4	10.4	20.2	0.6	18.8	15.1

注：総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

## 第7章 外国人

### 外国人の人口は総人口の1.0%で、中国が最も多い

#### (1) 概要

さいたま市に常住する外国人は12,474人で、総人口に占める割合は1.0%となっています。

国籍別に見ると、中国が4,660人（外国人総数の37.4%）で最も多く、次いで、韓国、朝鮮が2,689人（同21.6%）、フィリピンが1,200人（同9.6%）と続いています。

また、男女別にみると、外国人総数では男性の5,430人に対し、女性が7,044人と多く、国籍別にみると特にフィリピン、タイでこの傾向が顕著です。また、アメリカ、イギリスなどは逆に男性が多くなっています。

昭和55年からの国籍別外国人数の推移をみると、外国人総数は一貫して増加しており、この5年間では、伸び率は鈍化したものの約750人の増加となっています。

国籍別にみると、昭和55年は外国人総数1,903人のうち、韓国、朝鮮が1,402人（外国人総数の73.7%）と最も多くなっていますが、中国が昭和55年の210人から平成22年には4,660人と著しく増加しており、平成12年以降は韓国、朝鮮を上回っています。また、東南アジア、南アジアは、総数に占める割合が低下傾向にありましたが、平成22年には微増となりました。対して、アメリカ、イギリスは減少に転じ、ブラジル、ペルーは一貫して減少しています。また、集計のない国籍の外国が増加していることが分かります。

表7-1 国籍，男女別外国人数

国 籍	総 数	男	女	総数の構成比(%)
総 数	12,474	5,430	7,044	100.0
中 国	4,660	1,910	2,750	37.4
朝 鮮，韓 国	2,689	1,166	1,523	21.6
フィリピン	1,200	175	1,025	9.6
ベトナム	321	175	146	2.6
ブラジル	230	116	114	1.8
アメリカ	229	137	92	1.8
タイ	227	58	169	1.8
インドネシア	122	68	54	1.0
イギリス	94	74	20	0.8
ペルー	42	24	18	0.3
そ の 他	2,660	1,527	1,133	21.3

注：その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。

表7-2 国籍別外国人数の推移

年 次	総 数	韓 国， 朝 鮮	中 国	アメリカ	そ の 他								
					総 数	東南アジア，南アジア				イギリス	ブラジル	ペルー	
						総 数	フィリ ピ ン	タイ	ベトナム				インド ネシア
					実 数								
昭和55年	1,903	1,402	210	74	217	...	...	...	...	...	...	...	...
60	2,517	1,552	434	83	448	...	...	...	...	...	...	...	...
平成2年	4,969	2,022	1,227	164	1,556	970	430	...	...	...	...	...	...
7	8,362	2,597	2,421	229	3,115	1,713	879	184	...	...	97	644	133
12	9,595	2,816	3,187	247	3,345	1,914	963	189	...	...	106	618	65
17	11,717	2,886	3,703	258	4,870	...	1,109	185	261	139	109	267	57
22	12,474	2,689	4,660	229	4,896	...	1,200	227	321	122	94	230	42
						構 成 比 (%)							
昭和55年	100.0	73.7	11.0	3.9	11.4	...	...	...	...	...	...	...	...
60	100.0	61.7	17.2	3.3	17.8	...	...	...	...	...	...	...	...
平成2年	100.0	40.7	24.7	3.3	31.3	19.5	8.7	...	...	...	...	...	...
7	100.0	31.1	29.0	2.7	37.3	20.5	10.5	2.2	...	...	1.2	7.7	1.6
12	100.0	29.3	33.2	2.6	34.9	19.9	10.0	2.0	...	...	1.1	6.4	0.7
17	100.0	24.6	31.6	2.2	41.6	...	9.5	1.6	2.2	1.2	0.9	2.3	0.5
22	100.0	21.6	37.4	1.8	39.2	...	9.6	1.8	2.6	1.0	0.8	1.8	0.3

注：その他の総数には無国籍及び国籍「不詳」を含む。

(2) 他の大都市との比較

他の大都市と比較すると、さいたま市の外国人総数は、広島市に次いで 12 番目に多くなっています。(東京都特別区部は 1 市として扱う。)

総人口に占める割合では、大阪市が 3.6% と最も高く、名古屋市と浜松市で 2.3% などとなっており、さいたま市は 1.0% で 15 番目、最も低い札幌市で 0.4% となっています。

総人口に占める割合については、全国や県とほぼ同じ水準となっています。

国籍別に構成比をみると、さいたま市は他の大都市と比べ、タイ、中国、フィリピン、などの割合が高く、韓国、朝鮮、アメリカの割合が低くなっています。

また、全国と比べると中国の割合が高く、ブラジルやペルーの割合が低くなっていることがわかります。

表 7 - 3 大都市の外国人数

地域	総人口	外国人数	
		実数	総人口に占める割合(%)
札幌市	1,913,545	6,871	0.4
仙台市	1,045,986	7,360	0.7
<b>さいたま市</b>	<b>1,222,434</b>	<b>12,474</b>	<b>1.0</b>
千葉市	961,749	14,394	1.5
特別区部	8,945,695	267,229	3.0
横浜市	3,688,773	53,029	1.4
川崎市	1,425,512	26,502	1.9
相模原市	717,544	7,901	1.1
新潟市	811,901	4,095	0.5
静岡市	716,197	6,816	1.0
浜松市	800,866	18,167	2.3
名古屋市	2,263,894	52,485	2.3
京都市	1,474,015	32,620	2.2
大阪市	2,665,314	96,675	3.6
堺市	841,966	9,507	1.1
神戸市	1,544,200	34,037	2.2
岡山市	709,584	8,848	1.2
広島市	1,173,843	13,346	1.1
北九州市	976,846	9,758	1.0
福岡市	1,463,743	17,325	1.2
(参考) 埼玉県	7,194,556	88,734	1.2
全 国	128,057,352	1,648,037	1.3

注：総数には日本人・外国人の別「不詳」を含む。

表 7 - 4 大都市の国籍別外国人数

地域	総数	(単位：%)										
		韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
札幌市	100.0	28.3	34.9	3.4	1.1	1.2	0.4	1.7	5.0	0.9	0.2	23.0
仙台市	100.0	29.4	41.7	3.6	1.0	1.5	0.9	1.0	4.0	0.6	0.1	16.3
<b>さいたま市</b>	<b>100.0</b>	<b>21.6</b>	<b>37.4</b>	<b>9.6</b>	<b>1.8</b>	<b>1.0</b>	<b>2.6</b>	<b>0.8</b>	<b>1.8</b>	<b>1.8</b>	<b>0.3</b>	<b>21.3</b>
千葉市	100.0	20.0	41.9	9.0	2.2	0.9	1.0	0.6	1.8	1.6	0.7	20.3
特別区部	100.0	24.2	30.0	5.8	1.4	0.5	0.6	1.1	3.1	0.5	0.1	32.5
横浜市	100.0	20.8	37.2	7.6	1.8	1.0	2.5	1.0	3.8	3.3	1.7	19.5
川崎市	100.0	27.8	28.6	11.0	1.4	0.9	1.8	0.8	2.5	2.9	1.5	20.9
相模原市	100.0	17.8	26.8	11.9	2.7	1.0	2.3	0.5	3.3	2.3	2.3	29.1
新潟市	100.0	22.2	36.0	6.9	1.2	1.1	0.4	0.7	2.4	1.4	0.2	27.4
静岡市	100.0	22.2	25.3	13.7	1.3	2.6	3.9	0.7	2.3	10.8	1.7	15.5
浜松市	100.0	7.0	12.4	11.6	0.7	3.2	4.4	0.2	0.8	41.3	7.3	11.2
名古屋市	100.0	30.1	28.7	8.7	0.7	0.7	1.3	0.5	2.1	6.3	1.2	19.7
京都市	100.0	61.1	18.7	1.8	0.6	0.5	0.5	0.6	2.0	0.4	0.1	13.7
大阪市	100.0	56.9	13.2	1.5	0.5	0.2	0.4	0.2	0.6	0.5	0.3	25.7
堺市	100.0	42.5	34.7	4.3	0.8	0.5	1.2	0.4	1.2	3.2	1.6	9.6
神戸市	100.0	48.2	27.2	1.9	0.6	0.6	3.1	0.7	2.7	1.0	0.4	13.7
岡山市	100.0	30.7	43.8	4.5	0.5	1.1	1.2	0.6	1.6	2.9	0.2	12.8
広島市	100.0	38.6	28.3	8.2	0.9	0.3	1.5	0.7	2.5	2.8	0.8	15.4
北九州市	100.0	51.2	28.0	2.8	0.5	1.1	0.8	0.5	1.3	0.2	0.1	13.4
福岡市	100.0	27.4	42.6	3.3	0.6	1.4	1.1	0.9	2.8	0.3	0.3	19.2
(参考)												
埼玉県	100.0	15.9	34.9	12.6	2.2	1.0	2.7	0.5	1.6	7.4	3.1	18.0
全 国	100.0	25.7	27.9	8.9	1.8	1.1	1.8	0.6	2.3	9.3	2.2	18.3

注：その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(3) 行政区の状況

行政区別にみると、外国人総数は南区が 2,258 人で最も多く、次いで見沼区が 1,666 人で続いており、最も少ないのは西区の 477 人となっています。

国籍別に見ると、各区とも中国及び韓国、朝鮮が大きな割合を占めていますが、緑区では中国が、岩槻区では韓国、朝鮮がそれぞれ比較的小さくなっています。また、西区ではフィリピンが韓国、朝鮮を上回っています。見沼区ではベトナムが 157 人と他の区に比べ多くなっています。

表 7 - 5 区別、国籍別外国人数

地 域	総 数	韓 国、 朝 鮮	中 国	フィリ ピ ン	タ イ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
実 数												
さいたま市	12,474	2,689	4,660	1,200	227	122	321	94	229	230	42	2,660
西 区	477	93	142	99	4	4	1	2	15	18	5	94
北 区	1,314	260	452	142	15	7	24	9	30	55	7	313
大 宮 区	1,336	350	550	85	12	12	3	8	25	6	3	282
見 沼 区	1,666	357	581	171	30	30	157	7	29	42	-	262
中 央 区	893	213	354	71	22	7	10	9	23	3	2	179
桜 区	1,433	227	523	105	32	18	33	5	15	28	1	446
浦 和 区	1,304	336	499	95	27	16	13	19	29	15	1	254
南 区	2,258	519	899	225	19	13	31	21	36	38	15	442
緑 区	703	199	184	91	19	5	2	8	20	2	5	168
岩 槻 区	1,090	135	476	116	47	10	47	6	7	23	3	220
構 成 比 (%)												
さいたま市	100.0	21.6	37.4	9.6	1.8	1.0	2.6	0.8	1.8	1.8	0.3	21.3
西 区	100.0	19.5	29.8	20.8	0.8	0.8	0.2	0.4	3.1	3.8	0.0	19.7
北 区	100.0	19.8	34.4	10.8	1.1	0.5	1.8	0.7	2.3	4.2	0.5	23.8
大 宮 区	100.0	26.2	41.2	6.4	0.9	0.9	0.2	0.6	1.9	0.4	0.2	21.1
見 沼 区	100.0	21.4	34.9	10.3	1.8	1.8	9.4	0.4	1.7	2.5	0.0	15.7
中 央 区	100.0	23.9	39.6	8.0	2.5	0.8	1.1	1.0	2.6	0.3	0.2	20.0
桜 区	100.0	15.8	36.5	7.3	2.2	1.3	2.3	0.3	1.0	2.0	0.1	31.1
浦 和 区	100.0	25.8	38.3	7.3	2.1	1.2	1.0	1.5	2.2	1.2	0.1	19.5
南 区	100.0	23.0	39.8	10.0	0.8	0.6	1.4	0.9	1.6	1.7	0.7	19.6
緑 区	100.0	28.3	26.2	12.9	2.7	0.7	0.3	1.1	2.8	0.3	0.7	23.9
岩 槻 区	100.0	12.4	43.7	10.6	4.3	0.9	4.3	0.6	0.6	2.1	0.3	20.2

注：その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。